

インドにおける皮革・皮革製品産業発達の軌跡：
原皮輸出国から靴生産大国へ

絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

90

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

155

(終了ページ / End Page)

218

(発行年 / Year)

2023-03-28

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026462>

【研究ノート】

インドにおける皮革・皮革製品産業発達の軌跡 —原皮輸出国から靴生産大国へ—

絵 所 秀 紀

はじめに

グローバル価値連鎖論（GVC）の中で、アパレル産業とならんで靴産業は需要牽引型産業（輸出志向型産業）の代表事例として描かれてきた（Gereffi 1994）¹⁾。とりわけ大きな注目をあびてきたのは、「典型的なグローバルセクター」（Merk 2008）と評されるナイキやアディダスに代表されるスポーツシューズの事例である（Korzeniewicz 1994）²⁾。

第二次大戦後、先進工業国で行われていたスポーツシューズ生産の大半は発展途上国（とりわけアジアの発展途上国）へ移動した。まず1950年代に世界の主要な生産国は日本へ移動し、1960年代になると台湾、韓国、香港へ、そして1970年代になるとインドネシア、タイ、さらに1980年代になると中国へと変遷し、1990年代になると中国と並んでベトナムが主要生産基地として台頭した（川上 1999, Clothier 2005, Merk 2011, Lan & Hong 2016）。アパレル（ファースト・ファッション）や自転車とよく似た歴史的変遷プロセスである（絵所 2014, 絵所 2018）。この生産地移動の主要因はコスト要因であった。このプロセスの中で、かつて低賃金国であった台

1) 本稿ではとくに断らないかぎり、「靴」と表記する場合「履物（footwear）」を指す。実際には、履物には靴（shoes）だけでなくブーツ、サンダル、スリッパ等も含まれる。

2) 本稿ではとくに断らないかぎり、「スポーツシューズ」と表記する場合、競技用シューズ、運動靴、スニーカーが含まれている。

湾と韓国の企業はナイキやアディダスのOEM供給者としての地位を確立したが、その延命の方法は海外への生産拠点の移転であった。1980年代後半、賃金上昇によって国際競争力を失った台湾、韓国の企業は、自国より低賃金での生産が可能なインドネシア、中国、ベトナムへと生産拠点を移すことによって対応した（川上 1999, Merk 2008, Merk 2011）。

表1からわかるように、2018年時点でインドは中国について世界第2位の靴生産国であり、同時に靴消費国でもある。生産量は25.79億足であり、世界全体に占めるシェアは10.7%である。また同表にはないが、靴の消費量も26.08億足であり、世界全体に占めるシェアは11.7%である。しかし靴の輸出国としては世界第6位であり、その輸出量は2.62億足、世界全体に占めるシェアは1.8%にとどまっている（KPMG 2020: 9）。

表1 アジア主要国の靴の生産量と輸出量：2018年

国名	生産量 (100万足)	世界全体に占 めるシェア (%)	世界 ランキング	輸出量 (100万足)	世界全体に占 めるシェア (%)	世界 ランキング	輸出量/ 生産量
							%
中国	13,478	55.8	1	9,543	64.7	1	70.8
インド	2,579	10.7	2	262	1.8	6	10.2
ヴェトナム	1,300	5.4	3	1,272	8.6	2	97.8
インドネシア	1,271	5.3	4	406	2.8	3	31.9

出所：KPMG 2020: 9.

靴の生産国および消費国としては10%を超える世界全体のシェアを誇りながら、輸出国としては世界全体のわずか1.8%しか占めていないという「アンバランス」は、他の主要アジア諸国に見られる型とは大きく異なっている。そして何よりも、より賃金の低い生産地を求めて移動したというスポーツシューズ産業をめぐるGVCの世界的発展構図の中に、インドはうまく収まらない³⁾。

3) フィリピンもまた、「低賃金」だけで靴の国際的生産拠点の変遷を語るができない事例である（Scott 2005）。

GVC論は「輸出向け生産基地」としての発展に注目した議論である。生産国（発展途上国）の観点からみると靴産業は典型的な輸出志向産業であり、輸出先（靴の消費地）は米国を筆頭とする先進諸国である。さらにGVC論の中で「需要牽引型産業としての靴産業」を典型的に代表する事例として取り上げられるのは、ナイキやアディダスのようなスポーツシューズである。こうした企業は自らの生産工場をもたないブランドをもったバイヤーである。生産を担う発展途上国の企業は、こうしたブランドをもったバイヤーたちの「国際的な（国境を越えた）」下請け、委託生産、アウトソース先である（Memedovic & Mattila 2008, Merk 2008）。

本稿の目的は、GVCという枠組みの中でインドの靴産業に焦点をあてて、長期的な視野からインド皮革産業発達の軌跡と特徴を描き出すことである。

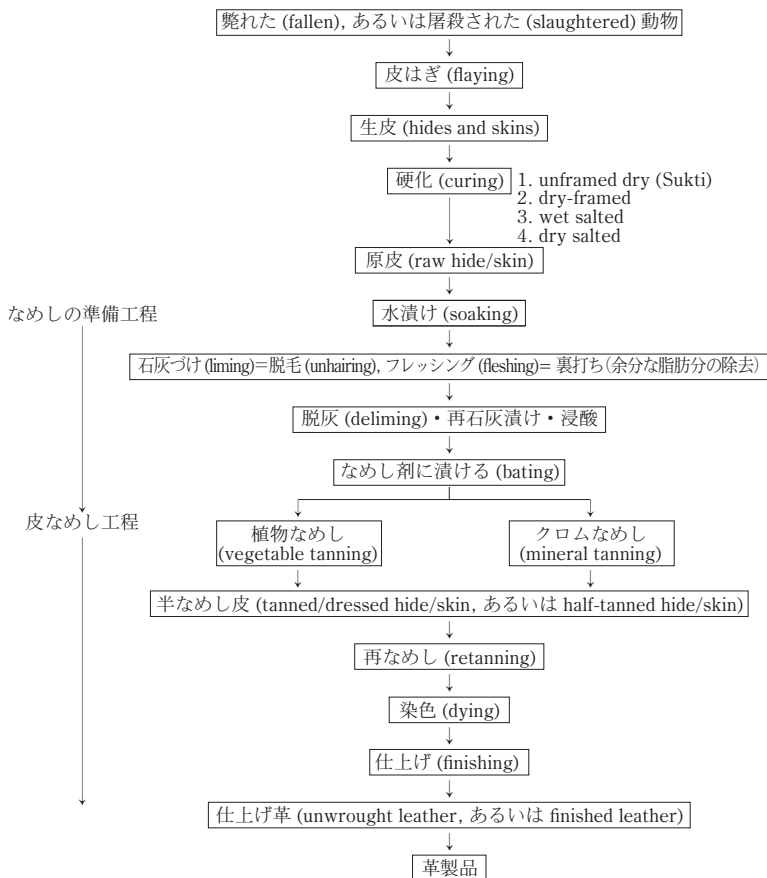
1. 長期的視点からみたインド皮革産業発達の軌跡

1-1 植民地期—輸出志向産業としての皮革産業(原皮, 半なめし皮)の発達

インドからの牛・水牛の原皮（ハイドのみ）輸出の最初の試みは1644年、オランダ人によるものであった。しかしその量は微々たるもので、カルカッタ（現コルカタ）から北米および大英帝国向けの輸出量は、1830年時点でもわずか10万枚にすぎなかった。その後輸出は順調に増加傾向をたどり、1850年時点ではベンガル管区から約440万枚のハイドと、ほぼ同じ量のスキンとが輸出されていた（GOI 1943: 28）。

図1は斃れた、あるいは屠殺された動物の「皮はぎ」から「革（レザー）」に至るまでの工程を示したものである。動物の皮は、大きくて重たい場合はハイド（hide）、薄くて軽い場合はスキン（skin）と分類される。前者には牛、水牛、馬の皮などが、後者には羊、山羊、豚、子牛の皮などが含まれる。動物から皮を剥いだ後に、皮についている肉や脂肪を取り除き、

図1 皮が革になるまで



出所：Time & Effort「革の基礎知識」, Italian Trade Commission 2010: 17, GOI 1943: 59-86, Guthrie 1934: 41-92.

塩漬けにしたり，乾燥したりして腐らないように保管される（「硬化 (curing)」と呼ばれる）。硬化された状態の皮は，原皮 (raw hide/skin) と呼ばれる。その後「皮」は「なめし (tanning)」工程を経て，「革 (leather)」となる。ところでインドの牛の原皮に対して，しばしば「ハイド」ではなく「キップ (kip)」という言葉が使用されてきた。これはインドのゼブ牛

が西欧諸国の牛と比較して小さいためである。一般的に言って、生皮で25ポンド（約11.3kg）未満、乾燥状態で12ポンド（約5.4kg）未満の牛の原皮はキップと呼ばれていた（GOI 1943: 6-7）。

表2は、インドからの原皮（ハイドのみ）の輸出量の推移をみたものである。大きく変動を繰り返しながら、1872/73年度には88万枚、そして1900/01年度には1,470万枚の輸出量を記録している。飢饉に襲われた年（1872年、1899年、1905年）に輸出量が大きく増加している様子がうかがわれる。その理由は、飢えによって牛・水牛の死亡が増加したためであった（GOI 1943: 15-16）。

インドの皮革産業は、英国植民地時代の19世紀中葉から国際市場向けに発達した。ロイによると、19世紀後半になるとインドは世界最大の半なめし皮輸出国およびヨーロッパからのブーツと靴の輸入国となった⁴⁾。皮革の1890年時点でのインド国内の農村—都市間取引額は800万ルピーであったが、これに対し輸出額はその数倍の6,000万ルピーにまで達した。従来伝統的な村落社会の中に埋め込まれていた皮革産業が輸出向け産業へと大き

表2 インドからの原皮（ハイドのみ）輸出量の推移（10万枚）

年度	枚数
1872/73*	88
1875/76	58
1898/99	80
1899/1900*	137
1900/01*	147
1901/02	78
1904/05	81
1905/06*	108
1906/07*	125
1907/08	78

*飢饉年

出所：GOI 1943: 15.

4) 本稿で「半なめし皮」と表記するものは、インド政府文書で“tanned or dressed hides/skins”と表記されているものである。植物なめしあるいはクロムなめし後の状態で輸出されるもので、輸入国で再なめしされ仕上げされる（図1参照）。

く転換した主理由は、西欧諸国における皮革産業の拡大となめし皮技術の改良の結果であった。(Roy 1999: 157)。

インドには大量の牛がいる。宗教的な理由によって牛肉の消費が限定されており、またそのための屠殺がほとんどないとはいえ、高い自然死のためにインドは世界最大の皮革供給地となった。1890年以降、皮革は民間商品輸出額の5-9%を占めていた。そして、輸出向け皮革の構成は徐々に原皮から半なめし皮へ、そしてさらに後には仕上げ革へと変化した (Roy 1999: 165)。

表3は『原皮輸出税検討委員会報告書』(GOI 1930)に掲載されているもので、1912/13年度から1928/29年度にかけての原皮輸出量(牛・水牛)と半なめし皮輸出量(ハイド及びスキン)の推移をみたものである。この間、原皮に対して半なめし皮の比率が高まっている様子が見られる。

皮革産業の輸出志向産業への転換は1870年代に生じ、第二次世界大戦前まで続いた。19世紀初頭に至るまで、大半の皮なめしは農村工業であっ

表3 植民地期インドの皮革生産量・輸出量(トン)

年度	原皮(ハイドのみ) 輸出量			半なめし皮輸出量								
	牛	水牛	合計	ハイド				スキン				合計
				牛	水牛	その他	小計	羊	山羊	その他	小計	
1912/13	41,560	17,252	58,812									
1913/14	37,152	17,293	54,445	7,900	800		8,700	3,700	2,500	300	6,500	15,200
1914/15	24,026	10,589	34,615									
1915/16	34,450	8,144	42,594									
1916/17	29,082	13,055	42,137									
1917/18	15,879	4,245	20,124									
1918/19	14,200	3,949	18,149									
1919/20	39,427	11,655	51,082									
1920/21	14,063	3,307	17,370									
1921/22	22,255	2,324	24,579									
1922/23	19,902	3,644	23,546									
1923/14	22,290	5,283	27,573									
1924/25	24,810	4,298	29,108									
1925/26	23,286	4,395	27,681									
1926/27	22,242	5,154	27,396	9,900	500	1,000	11,400	3,700	3,300		7,000	18,400
1927/28	30,596	8,850	39,446	13,300	1,100	1,300	15,700	3,900	3,500	100	7,500	23,200
1928/29	28,065	8,034	36,099	13,700	1,400	1,300	16,400	3,700	3,300	100	7,100	23,500

出所：GOI (1930), Hide Cess Enquiry Committee: 20, 21, 32.

た。宗教的な理由によって牛肉の消費が抑制されており、そのための牛の屠殺も限られていた。その結果、原皮はもっぱら「自然死」に至った牛から得られていた。原皮は腐食しやすく短時間で塩漬け処理される必要があり、そのため皮なめし業者（伝統的に、いわゆる「不可触民」であるチャマルが従事していた）は牛のいる近くに留まる必要があった。さらになめし剤として使用されるタンニンを得るための原料として、*Acacia arabica* の樹皮、*Terminalia chebula* の堅果、*Cassia auriculata* (avaram) の樹皮、がよく使用されていた。これらは森林で採取され、近くに居住していた皮なめしを担当するチャマルによって使用されていた。ヨーロッパ向け原皮輸出が始まった1830年代になると、こうした状況が徐々に変化しはじめたが、輸出志向産業への本格的な転換は1870年代になってからであった。輸出産業への転換を促した要因は、(1) 1875年に原皮に課せられていた3%の輸出税が廃止されたこと、(2) ロンドンで原皮の公的オークションが始まったこと、(3) 1876-78年および1896-98年の南インドにおける飢饉によって大量の牛が死亡し、ハイドの価格がほとんどゼロまで下落したこと、であった (Roy 1999: 164)。

しかしその後、前掲した表3からも伺われるように皮革の輸出は順調に増加傾向をたどったわけではなかった。表4からうかがわれるように、原皮の場合、第一次世界大戦直前の5年間（1909/10年度～1913/14年度の年平均値）と比べると、その後は減少に転じた (GOI 1943: 28)。第一次世界大戦がはじまると、当時最大の輸出先であったドイツ・ハンブルグ向けの輸出は中断され、原皮は政府の統制品に指定された。大戦終了後、一時的に原皮輸出量は戦前の水準にまで回復したが、その後はアルゼンチンや南アフリカなどからの良質な原皮の供給増加、1919年の15%輸出税の課税、および国内での近代的皮革産業の発展のために漸減傾向をたどった。そして世界恐慌が生じた5年間（1929/30年度～1933/34年度の年平均値）には底を記録した。表5はその後の輸出動向を示したものである。原皮は第二次世界大戦中に再度政府統制品となり、またいくつかのインド西部諸州で

表4 インドおよびビルマからの原皮、半なめし皮、仕上げ革の輸出 (1,000トン)

年度	原皮合計 (トンのみ)		①牛原皮 (ハイド)		②水牛原皮 (ハイド)		子牛原皮 (スキン)		半なめし皮 (トンのみ)		仕上げ革	
	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚
1909/10-1913/14	49.6	114.1	*39.4	*92.6	*17.3	*28.9	1.4	8.6	9.1	29.1	0.04	0.3
1914/15-1918/19	32.9	75.7	23.5	55.2	8.0	13.4	1.4	8.6	16.9	54.1	0.18	1.3
1919/20-1923/24	30.1	69.2	23.6	55.5	5.2	8.7	1.3	8.0	11.5	36.8	0.33	2.5
1924/25-1928/29	32.7	75.2	25.7	60.4	6.2	10.3	0.8	4.9	13.7	43.8	0.23	1.7
1929/30-1933/34	19.6	45.1	15.9	37.4	3.2	5.3	0.5	3.1	11.7	37.4	0.25	1.9
1934/35-1938/39	23.8	54.7	19.6	46.1	3.7	6.2	0.4	2.4	15.0	48.0	1.13	8.4

*1912/13年度と1913/14年度の平均。

出所：GOI 1943: 28, 30, 34, 38.

表5 インド (パキスタンを含む) からの原皮、半なめし皮、仕上げ革の輸出

年度	原皮合計		牛原皮		水牛原皮		子牛原皮 (スキン)		半なめし皮		仕上げ革	
	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚	1000トン	10万枚
1937/38	21.2	52.72	16.8	41.5	4.4	8.0	0.5	3.1	54.3	12.1		
1938/39	15.1	37.72	13.3	32.6	1.8	3.3	0.3	1.8	47.2	9.2		
1939/40	11.6	26.67	10.1	23.4	1.5	2.2	0.2	1.1	82.6	8.2		
1940/41	7.1	16.79	5.8	13.3	1.3	2.5	0.2	1.0	61.3	5.3		
1941/42	8.7	21.26	7.6	17.3	1.1	2.4	0.3	1.5	54.4	2.6		
1942/43	4.0	10.8	2.9	6.5	1.1	1.8	0.4	2.5	37.0	1.9		
1943/44	2.5	11.05	1.8	4.6	0.7	1.7	0.9	4.8	22.3	2.3		
1944/45	0.4	4.16	0.4	0.9	0.0	0.0	0.7	3.3	13.7	1.3		
1945/46	0.6	1.75	0.6	1.4	0.0	0.0	0.7	0.3	17.3	0.1		
1946/47	6.1	10.99	3.8	7.7	2.3	2.0	3.2	1.2	55.6	1.9		
1947/48	4.9	10.50	4.3	8.3	0.6	0.7	2.2	1.5	45.5	1.8		

出所：GOI 1952: 34, 35, 39, 43, 45, 48.

屠殺禁止・輸出規制が強化され、輸出志向産業としての歴史をとじることになった（押川 1995: 299-300）。

これに対し半なめし皮の輸出は変動を繰り返しながらも、1932/33年度以降1939/40年度まで再度増加傾向をたどり、その後は急減している。原皮のような減少傾向を辿らなかった理由は、なめし皮および未加工レザーの場合、輸入国側で容易に安価で最終レザー製品に仕上げることが可能であったためである（GOI 1952: 46）。また仕上げ革の輸出は⁵⁾、第一次世界大戦終了時点までは、ほとんどとるに足らないものであったが、クロムなめしが発達するにつれ徐々に伸びるようになった。

インドの伝統的ななめし工程は「タンニンなめし」あるいは「植物なめし (vegetable tanning)」と呼ばれるものである。これらはおもに地域市場向けのもので、農村にベースを置く村落工業であった。しかし植民地期になると、インド各地で近代的な工業原則にもとづいた皮革産業が組織されるようになった。

いくつかある植物なめしのうち、当初から国際市場で人気を博していたのは近代的工業組織をベースとしてマドラス管区で始まったもので、英国での皮革需要の大いなる高まり（最初はイギリス東インド会社向け、ついで植民地政府向け）によって牽引されたなめし皮であった⁶⁾。そのため、マドラス管区で生産されたなめし皮は「東インド皮 (E. I. kip)」と呼ばれてきた。東インド皮は、当初から輸出向けであり、半なめしの形で輸出された（Kennedy 2005: 105 ; 押川 1995: 300-302)⁷⁾。この皮なめし方法はそ

5) 本稿で「仕上げ革」と表記するものはなめしの最終工程を経たもので、インド政府文書ではしばしば“(tanned and) unwrought leather”，あるいは“(totally) finished leather”と表記されているものを指す（図1参照）。

6) 1914年以前、英国輸出用のなめし皮製造にはCassia auriculata (avaram) の樹皮が最もよく使用されていたが、第一次世界大戦中（1914-1918）になめし皮に対する需要が高まり、供給不足となった。そのため南アフリカからワットル (Wattle) の樹皮が輸入され、アヴァラムとともに使用されるようになった。その後は主にワットルが使用されるようになった（Guthrie 1934: 50-55, 76, GOI 1943: 93）。

7) 委託生産の形で植物なめしされた牛の皮はロンドンに輸出され、公的オークションにかけられた（Kennedy 2005: 105）。

れに適した気候がマドラス周辺に限定されていたために、他州には広がることはなかった。イギリス政府はインドから安価な半仕上げ皮を調達し、ヨーロッパで加工すべく輸出を目指した。

20世紀に入ると、マドラス管区での東インド皮の生産とならんで、ベンガル管区、ユナイテッド・プロビンス（UP）州、パンジャブ州でも近代的皮革産業が発達した。なかでも、マドラス、カーンプル（UP州）、カルカッタ（ベンガル管区）が、皮革産業の3大クラスター（産地）を形成することになった。1943年時点でマドラス管区はインド最大のなめし皮生産地であったが、仕上げ革市場が発達することはなかった⁸⁾。これに対し、UP州およびベンガル管区では仕上げ革市場が発達し、靴、馬具、工業用製品を生産する工場が創出された（Kennedy 2005: 105）。

押川が指摘しているように、20世紀初頭になるとインドでも商業用クロムなめしが導入され、またカーンプルに軍靴やサドル（馬具）といった軍向けの皮革製品産業が成立した。そしてカーンプル、カルカッタを中心に大規模な製革・皮革製品の一貫工場が設立されるようになった。皮革製品の中心になったのは、洋式革靴であり、軍需だけでなく民用においても輸入代替が進んだ（押川 1995: 304-305）。

表6は、原皮の生産、輸入、輸出に関する1934/35年度-1938/39年度時点での5年間の年間平均値を示した概観である（GOI 1943: 50）。原皮の（国内）生産をみると、「斃れた」牛・水牛1,912万枚、「屠殺された」牛・水牛660万枚で、それぞれのシェアは74.3%と25.7%である。この時点でもなお大半が「斃れた」牛・水牛である。原皮の輸入量は、216万枚であり、（国内）生産量と輸入量を足し合わせると2,788万枚である。一方輸出量は全体で1,034.4万枚である。（国内）生産量2,572万枚のうち、輸出にまわされている比率は40.2%である。輸出の内訳をみると、原皮472万枚（45.6%）、半なめし皮478.4万枚（46.2%）、仕上げ革84万枚（8.1%）となっている。

8) マドラス管区での半なめし皮への特化は、インド政府が原皮・半なめし皮の輸出からの撤退政策を決定した1970年代まで続いた（Kennedy 2005: 105）。

表6 原皮の生産量、輸入量、輸出量：1934/35-1938/39の年平均値

原皮の生産量	牛原皮 (10万枚)	水牛原皮 (10万枚)	*合計 (10万枚)
1 斃れた	147.4	43.8	191.2
2 屠殺	52.7	13.3	66.0
合計	200.1	57.1	257.2
輸入量	(トン)		(10万枚)
1 原皮	4,804		10.1
2 半なめし皮	Neg.		Neg.
3 仕上げ革	1,537		11.5
合計	6,341		21.6
生産量+輸入量			278.8
輸出量	(トン)		(10万枚)
1 原皮	18,800		*47.2
2 半なめし皮	14,970		47.84
3 仕上げ革	1,130		8.4
合計	34,900		103.44
純利用可能量 (生産量+輸入量-輸出量)			175.36

*子牛のスキンを含む。

出所：GOI 1943: 50.

先に紹介したように、1890年時点では国内取引額800万ルピーに対し輸出額は6,000万ルピーであったので、1890年から1930年代後半にかけての約50年の間に国内での皮革需要および皮革産業が高まったことを示している。この50年間に、輸出志向産業として始まったインドの皮革産業は、(1) 輸出製品の内容が原皮から半なめし皮に、そしてほんのわずかではあるが仕上げ革へと付加価値の高い製品へと徐々に転換し、そして(2) 輸出志向から国内市場志向へとこれまた徐々に転換したのであった。

表7は、表5と同じ時期におけるもので、「経済活動別の原皮に対する需要」をみたものである。以下、『インドおよびビルマにおける原皮マーケティング委員会報告書』(GOI 1943: 89-95)の該当箇所を紹介しよう。

(国内)生産量に輸入量を加えた原皮の利用可能量は2,670万枚であるが、このうち①の910万枚(34.1%)が、村落のなめし業者(チャマルあるいはライガールが従事)の伝統的手法によるものである。このうち790万枚は斃れた牛・水牛を使用した天日乾燥(スクティ)した原皮である。残りの

表7 原皮に対する需要：1934/35-1938/39の5年間の年間平均値

経済活動	10万枚	%
①国内なめし用村落なめし業者	91	34.1
②なめし皮製造用村落および大規模なめし業者	86	(32.2)
1 輸出向け	48	18.0
2 インド国内向け	38	14.2
③外国への原皮輸出業者	47	17.6
④近代的なめし業者（最終レザー製造用）	31	(11.6)
1 インド国内向け	23	8.6
2 輸出向け	8	3.0
⑤原皮からのローブ等製造村落手工業者	12	4.5
合計（国内生産量+輸入量）	267	100.0

出所：GOI 1943: 92.

120万枚は、乾燥塩蔵あるいは水づけ塩蔵方式によるものであるが、こちらほとんど「斃れた」牛・水牛を使用している（GOI 1943: 92-93）。

②の半なめし皮の生産量は860万枚であるが、すべて植物なめしである。その品質は村落なめし業者よりもはるかにすぐれており、製品はなめらかでありまた臭いもない。なめし皮は半なめし状態で維持され染色もされていない。機械の助けなしで製造されるが、各なめし工場はかなり大規模な数を取りあつている。おもに、マドラス管区、ハイデラバード州、マイソール州に集中しており、ある程度までベンガル管区にも広がっている。この860万枚のうち、380万枚が国内市場向けであり、480万枚が外国市場向け（おもに英国向け）である。国内市場向けのものは、インド製革靴、西欧式革靴、馬具などの製造に使用される。英国向けのものは、英国で再度なめされて、仕上げ革に加工された（表8参照）。

③の輸出向けの原皮は470万枚である。当時のインドでは四種類の硬化（curing）方法があつた（図1参照）。表9は輸出向け原皮の種類ごとの枚数を示したものである。屠殺によるものは18.3%にすぎない。インド製原皮の品質の低さを示唆する数値である（Roy 186）。硬化方法別にみても、天日乾燥40.4%、乾燥塩蔵31.9%、型枠乾燥25.6%、水づけ塩蔵2.4%となっている。

表8 インド国内での皮革製品に必要とされる仕上げ革の年間使用量：1934/35-1938/39

製品	10万枚	%
インド式革靴（チャップルを含む）	87.5	50.0
西欧式革靴	21.0	12.0
井戸水汲み上げ用革バケツ	30.0	17.1
革ロープ、その他農業用・工業用革製品	28.5	16.3
スーツケース、馬具、修理用革製品	8.5	4.9
合計	175.0	100.0

出所：GOI 1943: 90.

表9 インドから輸出された原皮の種類：1934/35-1938/39の年間平均値

硬化のタイプ	数		原皮の種類			
			斃れた 10万枚	屠殺 10万枚	斃れた %	屠殺 %
天日乾燥 (sukti)	19	40.4	19.0	Neg.	100.0	Neg.
乾燥塩蔵	15	34.9	9.9	5.1	66	34
型枠乾燥	12	25.6	9.0	3.0	75	25
水づけ塩蔵	1	2.1	0.5	0.5	50	50
合計	47	100.0	38.4	8.6	81.7	18.3

出所：GOI 1943: 94.

④の原皮のうち仕上げ革の枚数は310万枚である。これらは西欧式のブーツや革靴、スーツケース、革バッグ製造に適したものである。310万枚のうち国内市場向けは230万枚（74.2%）、輸出向けは80万枚（25.8%）である。なめし剤ごとにみると、クロムなめしによるものが210万枚と全体の67.7%を占めている。クロムなめしの利点は、植物なめしと比べると、原皮から革（レザー）への転換が迅速な点にある（1か月未満）。クロムなめしを採用しているなめし業者は大規模な業者に限定されており、この時点ではせいぜい12企業以下である。一方、植物なめしによるものは100万枚（全体の32.3%）である。おもにブーツ・革靴のアウトターおよびインナー・ソール、および良質の馬具の製造用である。なめしには時には、6か月以上必要である。ここでも大規模な業者の数はきわめて限定的である。

1-2 独立後の皮革産業の輸出構造の転換—半なめし皮から革製品へ

1947年8月のインドとパキスタンの分離独立は、インド皮革産業に大きな変化をもたらした。かつて原皮取引の中心地であったデリー、PEPSU (Patiala and East Punjab State Union)、およびパンジャープ州が分離独立の結果大きく後退し、ついには多くの取引業者がパキスタン側に移動した⁹⁾。またマイソール州での法律による牛の全面的屠殺禁止、デリーおよびパンジャープ州での牛屠殺の自発的停止、ボンベイ州、マディヤ・プラデーシュ州、ウッタル・プラデーシュ州での牛の無差別屠殺の自発的抑制によって屠殺による原皮生産量が大きく減少した。表10からうかがわれるように、原皮の年間生産量は、1936/37年度の2,572万枚から1948年には1,892.7万枚へと減少した。とくに、この間における屠殺による原皮生産量は6,600万枚から248.7万枚へと大幅に減少した。1961年になると生産量は2,329.6万枚へと増加したが、「斃れた」牛・水牛の比率が全体の93.8%までに至るまでさらに高まった。とりわけ牛の屠殺による原皮生産量は全体の4.3%まで低下した。

かつて原皮の輸出国であったインドであるが、分離独立によって国内の需要にすら応じることが困難になるほど、原皮の供給が減少した (GOI 1852: vii)。インド側には多くのなめし業者がいたために、原皮の大半は国内で消費され、輸出にまわる分はほんのわずかになった (GOI 1952: 32)。表11は、1938/39年度と1948年のインドからの原皮輸出量を比較したものである。この間、原皮輸出量は15,400トンから2,500へと大きく減少し、独立前のわずか16.2%になった。これに比較すると、半なめし皮の輸出量は14,700トンから10,000トンへとわずかな減少にとどまっている。原皮の大半は南インドで輸出用に加工されていたが、なめし業者の大半がマドラス管区とマイソール州に集中していたためである。これに対し、仕上げ革の

9) パンジャープ州は、分離独立によってパンジャープ (インド) とパンジャープ (パキスタン) とに分割された。

表10 原皮の年間生産量の推移
1936/37年度, 1948年, 1961年

		斃れた	屠殺	合計
1936/37年度				
合計	10万枚	181.2	66.0	257.2
	%	74.0	26.0	100.0
1948年				
牛	10万枚	122.77	18.79	141.56
	%	86.7	13.3	100.0
水牛	10万枚	41.63	6.08	47.71
	%	87.2	12.8	100.0
合計	10万枚	164.40	24.87	189.27
	%	86.8	13.2	100.0
1961年				
牛	10万枚	166.19	7.45	173.64
	%	95.7	4.3	100.0
水牛	10万枚	52.38	6.94	59.32
	%	88.3	11.7	100.0
合計	10万枚	18.57	14.39	232.96
	%	93.8	6.2	100.0

出所：GOI 1952: 14, GOI 1967: 10.

表11 原皮, 半なめし皮, 仕上げ革の輸出量：1938/39年度と1948年

年・年度	原皮		半なめし皮		仕上げ革		合計	
	1,000トン	10万枚	1,000トン	10万枚	1,000トン	10万枚	1,000トン	10万枚
1938/39年度	15.4	37.7	14.7	47.2	1.2	9.2	94.1	375
1948年	2.5	6.3	10.0	32.1	0.2	1.4	39.8	620
1949/50年度	0.8		15.9	50.1	0.3	2.2	17.0	
1964/65年度	neg.		9.3	29.3	1.5	11.4	10.9	

出所：GOI 1954: 32, GOI 1967: 25, 41.

輸出量は1,200トンから200トンへと80%以上も減少した。革靴等に対する国内消費が増加したこと、そしてローカルななめし業者によるクロムなめし皮の生産量が大幅に減少したためである（GOI 1952: 32）。1964/65年度になると、1948年に政府が実施した原皮輸出規制措置に伴って¹⁰⁾、原皮輸

10) 輸出規制の対象になったのは、(1) 塩蔵羊スキン、(2) 牛・水牛のハイドおよび子牛・子水牛のスキン、(3) 牛・子牛および水牛の東インドなめし皮、であった（GOI 1952: 33）。1948年時点では、例えば牛・子牛、水牛・子水牛の原皮に対する規制基準は、1939年に先立つ3年間あるいは1946年に先立つ3年間の平均輸出量の15%まで許可されるというものであった（GOI 1952: 33）。しかし1965年時点では、国内の供給状態、輸出業者の業務処理能力、外貨獲得の見込み、等を勘案して、「アドホック・ベース」で許可されることになった（GOI 1967: 25-26）。

出はほとんどなくなった。また半なめし皮の輸出量も9,315.3万トンへと大幅に減少した。これまた政府の半なめし皮に対する輸出規制措置のためであった。一方、仕上げ革の輸出量は1,545.7トンへと、1949/50年度の297.9トンから5倍増加した（GOI 1967: 25-26）。表12は、1949/50年度から1964/65年度にかけての半なめし皮と仕上げ革の輸出量の動向をみたものである。年ごとの変動を伴いながらも、半なめし皮輸出量の大幅な減少と仕上げ革の漸増という傾向を読み取ることができよう。

表13は、1964/65年度の製品別レザー（革）の年間使用量をみたものである。インド式革靴（チャップルを含む¹¹⁾）が45.0%と圧倒的に大きく、ついで西欧式革靴の16.0%となっている。

これらを前掲した30年前の、表8の植民地期の1934/35年度～1938/39年度の平均値と比較してみると、インド式革靴や井戸汲み上げ用革バケツの比率が減少し、逆に西欧式革靴や「スーツケース、バッグ、馬具、修理用革製品」の比率が上昇していることがわかる。しかし全体的にみると、この間の構成比の変化はゆるやかなものであった。

表14は、1964/65年度の原皮に対する工業用需要を経済活動形態別にみたものである。なめし皮を製造する村落なめし業者・大規模なめし業者（東インド皮製造業者）が39.6%、ついで国内市場向け村落なめし業者が39.0%と、この2つの業態が圧倒的である¹²⁾。この表を、前掲した表7の植民地期の1934/35年度～1938/39年度の平均値と比較してみると、最も大きな変化は1930年代後半には全体の17.6%を占めていた「外国への原皮輸出業者」が、独立後の1960年代半ばにはなくなっていることである。これはすぐ前で述べたように、政府による原皮輸出禁止措置のためである。したがって

11) チャップルとはインド式サンダルを指す。

12) 最終製品の質についてみてみると、コルカタ（カルカッタ）およびその周辺に立地しクロム・アップパーを生産している小規模なめし業者が生産したものは、組織的大規模なめし業者によって生産されたクロムなめし革の水準にまで達していない（GOI 1967: 40）。また小規模な村落なめし業者は粗野な土着のなめし方法に従っており、その質は東インド皮なめし業者あるいは組織的なめし業者が生産する製品の質にはるかに及ばない（GOI 1967: 38）。

表12 半なめし皮，仕上げ革の輸出動向：1949/50年度-1964/65年度

年度	半なめし皮		仕上げ革	
	トン	10万枚	トン	10万枚
1949/50	15,918.4	50.13	297.8	2.19
1950/51	17,806.2	56.08	161.4	1.19
1951/52	17,012.7	53.58	523.3	3.85
1952/53	15,887.6	50.04	584.8	4.30
1953/54	18,869.9	59.43	474.4	3.49
1954/55	14,688.0	46.26	492.7	3.62
1955/56	14,261.2	44.92	370.5	2.72
1956/57	13,572.8	42.75	1,090.9	8.02
1957/58	11,150.8	35.12	1,052.1	7.73
1958/59	10,233.0	32.23	901.2	6.62
1959/60	14,516.6	45.72	1,842.3	13.54
1960/61	11,558.8	36.36	1,253.4	9.21
1961/62	11,118.3	35.02	1,228.7	9.03
1962/63	10,710.4	33.73	777.8	5.72
1963/64	9,660.7	30.43	1,131.8	8.32
1964/65	9,315.5	29.34	1,545.7	11.36

出所：GOI 1967: 26-27, 29, 41.

表13 製品別仕上げ革*の年間使用量：1964/65年度

製品	10万枚	%
インド式革靴（チャップルを含む）	94.57	45.0
西欧式革靴	33.63	16.0
井戸汲み上げ用革バケツ	25.22	12.0
革ストラップ，その他農業用・工業用革製品	21.02	10.0
スーツケース，バッグ，馬具，修理用革製品	25.11	11.9
ロープ，その他原皮からの製造品	10.51	5.0
合計	210.17	100.0

*ハイドからなめされた革のみ。

出所：GOI 1967: 34.

表14 原皮に対する工業用需要：1961/62年度

工業・取引形態	10万枚	%
ロープ製造等向け村落職人（なめしなし）	10.21	4.2
国内市場向け村落なめし業者	84.80	39.0
なめし皮製造村落および大規模なめし業者*	96.25	39.6
クロム革製造に従事する小規模なめし業者	14.34	5.9
最終仕上げレザー製造の近代的なめし業者	27.47	(11.3)
うち 国内市場向け	16.11	6.6
輸出向け	11.36	4.7
合計**	243.07	100.0

*東インド皮製造業者

** 国内生産量（2,285.9万枚）＋輸入量（144.8万枚）

出所：GOI 1967: 38.

原皮に対する需要はすべて国内からのものであり、そのほとんどがなめし産業用のものである。約33の植物なめし革を生産に携わっている大規模ななめし業者がいるが、このうち12社はクロムなめしアップパーも生産している。表15は、この33社の一覧である。このうち15社がカーンプルに集中しているが、その他コルカタ（カルカッタ）、チェンナイ（マドラス）、ムンバイ（ボンベイ）およびその周辺に立地している。彼らに加えて、南インドで「植物なめし東インド皮」業者（約500社）およびコルカタ（カルカッタ）およびその周辺でクロムなめし革の生産に従事している多くの小規模なめし業者（約250社）がいる。これ以外に、植物なめし皮を生産している数多くの村落のなめし業者がいる。また、274.7万枚の原皮が仕上げ革にまで加工されている。仕上げ革は、西欧式ブーツ、革靴、スーツケース、バッグ等の製造に使用されている。このうち、国内市場向けが161.1万枚（58.6%）、輸出用が113.6万枚（41.4%）であった（GOI 2017: 35-38）。前掲表6の1930年代後半と比較すると、全体に占める比率は11.6%から11.3%へとやや減少しており、全体数でみても310万枚から275万枚へと減少している。仕上げ革を製造する近代的なめし業者の活動は、独立後少なくとも1960年代初頭まではかなり停滞していたと言わざるをえない。

1972年にインド政府は、輸出向け皮革・皮革製品の高付加価値化（外貨獲得）の推進を目的とした委員会（シータラミア委員会）を立ち上げ、その報告書が提出された（GOI 1972）。従来の半なめし皮中心の輸出構造から、仕上げ革および革製品の輸出への転換を目指すものである。当委員会は、あらゆる原皮の完全輸出禁止¹³⁾、半なめし皮輸出に対する量的規制、仕上げ革生産能力の増加と輸出増加のためのインセンティブの供与、を勧告した。

表16は、シータラミア委員会報告書に掲載されている、1950/51年度から1968/69年度にかけての、半なめし皮と革靴の生産量と革靴の輸出量のデー

13) 1973年まで、山羊の原皮輸出は量的規制を受けながらも、わずかながら認められていた。また1959年6月までは、山羊の原皮輸出は制限されていなかった（GOI 1972: 3, 29）。

表15 仕上げ革を製造する組織的なめし業者一覧 (1960/61年度)

業者名	場所	生産物
1 British India Corporation Ltd.	カンブール	植物なめし革, クロムなめし革
2 Cawnpore Tannery Ltd.	カンブール	植物なめし革, クロムなめし革
3 Dayalbagh Taj Tanneries (Private) Ltd.	アグラ	植物なめし革
4 Grand Trunk Tanneries Co. Private Ltd.	カンブール	植物なめし革
5 Hindustan Tanneries Private Ltd.	カンブール	植物なめし革
6 Indian National Tannery Private Ltd.	カンブール	植物なめし革
7 Lari Tannery	カンブール	植物なめし革
8 New India Tannery	カンブール	植物なめし革
9 Pioneer Tanneries and Glue Works Private Ltd.	カンブール	植物なめし革
10 Shewan Tannery	カンブール	植物なめし革
11 Union Model Tannery	カンブール	植物なめし革
12 United Provinces Tannery Co. Private Ltd.	カンブール	植物なめし革, クロムなめし革
13 Universal Tannery	カンブール	植物なめし革
14 Upper India Tannery	カンブール	植物なめし革
15 Kapurthala Northern India Tanneries Ltd.	カブルタラ	植物なめし革
16 Bata Shoe Co. Private Ltd.	バタナガール	植物なめし革, クロムなめし革
17 Bata Shoe Co. Private Ltd.	パトナ	植物なめし革
18 National Tannery Co. Ltd.	カルカッタ	植物なめし革, クロムなめし革
19 Beltex Private Ltd.	アーメダバード	植物なめし革
20 Gold Filled Leather Works	ボンベイ	植物なめし革
21 Kathiawar Industries	マハバルシュワール	植物なめし革
22 Western India Tanneries Ltd.	ボンベイ	植物なめし革, クロムなめし革
23 Chrome Leather Co. (Private) Ltd.	マドラス	植物なめし革, クロムなめし革
24 Gordon, Woodroffe Leather Mfg. Co. Private Ltd.	マドラス	植物なめし革, クロムなめし革
25 Hajeer Mohd. Ismail Sahib & Co.	マドラス	植物なめし革
26 M. Nazir Hussain & Co.	マドラス	植物なめし革
27 N. Mohamed Mian Rawther & Co. (Private) Ltd.	ティルチラパッリ	植物なめし革, クロムなめし革
28 Mysore Chrome Tanning Co. Ltd.	バンガロール	植物なめし革, クロムなめし革
29 P. E. Boyce and Sons	ベルガウム	植物なめし革
30 Bhopal Glues & Chemicals Private Ltd.	ポパール	植物なめし革
31 Government Tannery	ブルバニ	植物なめし革, クロムなめし革
32 V. M. Syed Mohd. & Co.	エルル	植物なめし革
33 C. H. C. Tannery	カンブール	植物なめし革, クロムなめし革

出所 : GOI 1967: 161-162.

表16 革・皮革製品の生産量と輸出量の推移: 1950/51年度～1968/69年度

年度	生産量			輸出量	
	半なめし皮			革靴	革靴
	合計	ハイド	スキン		
	100万枚	100万枚	100万枚	100万足	100万足
1950/51	45.0			85.0	0.539
1955/56	46.0			88.5	1.5
1960/61	47.6	19.5	28.1	102	2.5
1968/69	69.1	25.5	43.6	140	4.0

出所 : GOI 1972: 1-2.

タである。同表から、(1) 1960/61年度以降半なめし皮の生産量が顕著に増加していること、(2) 1951/52年度から1968/69年度にかけて革靴の生産量が8,500万足から1億4,000万足へと順調に増加したこと(1.6倍)、(3) さらに同期間にかけて革靴の輸出量は53.9万足から400万足へと生産量の増加率をはるかに越えて大きく増加したこと(7.4倍)、(4) しかしそれでもなお1968/69年度ですら革靴の輸出量はその生産量の3%未満であることがわかる。

表17は、1965/66年度から1971/72年度にかけての皮革・皮革製品の輸出額の推移をみたものである。第3次五か年計画が終了した1965/66年度まできわめて停滞的であった皮革・皮革製品輸出は(前掲表11参照)、1966/67年度になると飛躍的に増加した。その輸出額は、1965/66年度の3.2億ルピーから次年度の6.9億ルピーへと2.2倍に拡大した。その後も増加傾向は存続し、1971/72年度には9億9,350万ルピーを達成した。これは1966年のルピーの大幅な切り下げの結果であった。しかしその輸出構成をみると、依然として大半は半なめし皮であった。1968/69年度～1971/72年度の4年間の年平均値でみると、東インドなめし皮が59.7%、ついでクロムなめし皮が26.2%であり、両者を合わせると実に85.9%が半なめし皮であった。仕上げ

表17 皮革・皮革製品の輸出額の推移：1965/66年度～1971/72年度(1,000万ルピー)

年度	合計		東インド なめし皮		仕上げ革		クロム なめし皮		革靴		革製品 (革靴を除く)	
	1,000 万ルピー	%	1,000 万ルピー	%	1,000 万ルピー	%	1,000 万ルピー	%	1,000 万ルピー	%	1,000 万ルピー	%
1965/66	32											
1966/67	69											
1967/68												
1968/69	79.77	100.0	49.53	62.1	1.63	2.0	18.10	22.7	7.10	8.9	3.41	4.3
1969/70	88.57	100.0	49.76	56.2	2.13	2.4	27.20	30.7	7.03	7.9	2.45	2.8
1970/71	81.27	100.0	44.75	55.1	1.54	1.9	24.50	30.1	9.09	11.2	1.39	1.7
1971/72	99.35	100.0	64.27	64.7	3.56	3.6	21.77	21.9	8.58	8.6	1.17	1.2
1968/69- 1971/72 年平均	87.24	100.0	52.08	59.7	2.22	2.5	22.29	26.2	7.95	9.1	2.11	2.4

出所：GOI 1972: 17, 59.

革および革製品のシェアは15%に満たなかった。しかしその中でも革靴は輸出額全体の9.1%と比較的大きなシェアを占めている。

シータラミア委員会は、半なめし皮主体であった輸出構造から仕上げ革および革製品を中心とする輸出構造への転換を勧告した。表18は、この勧告以降の1972/73年度から1983/84年度までの皮革・皮革製品の輸出の推移をみたものである。1972/73年度には輸出総額の82.2%を占めていた半仕上げ皮は、その後急減し1983/84年度には12.2%にまで減少した。対照的に、仕上げ革のシェアは1972/73年度には8.9%であったが、その後急増し、1979/80年度には62.7%にまで達した¹⁴⁾。しかしそれ以降は減少傾向を示し、1983/84年度時点でのシェアは44.9%となった。革靴・革靴部品は、1972/73年度から1979/80年度にかけては変動を繰り返していたが、1980/81年度以降そのシェアは急拡大し、1983/84年度には31.4%にまでになった。

表18 皮革・皮革製品の輸出：1972/73年度～1984/85年度（1,000万ルピー）

年度	半なめし皮		仕上げ革		革靴・靴部品		その他革製品		合計	
	1,000万 ルピー-	%	1,000万 ルピー-	%	1,000万 ルピー-	%	1,000万 ルピー-	%	1,000万 ルピー-	%
1972/73	153.15	82.2	16.56	8.9	8.39	4.5	8.31	4.5	186.41	100.00
1973/74	147.31	79.2	16.78	9.0	11.28	6.1	10.42	5.6	185.89	100.00
1974/75	101.30	61.2	31.44	19.0	17.65	10.7	15.22	9.2	165.46	100.00
1975/76	134.34	58.9	54.72	24.0	20.16	8.8	18.77	8.2	227.98	100.00
1976/77	150.43	49.1	103.59	33.8	34.59	11.3	17.85	5.8	306.46	100.00
1977/78	120.71	46.9	98.79	38.4	25.40	9.9	12.60	4.9	257.51	100.00
1978/79	107.21	32.5	181.25	55.0	23.36	7.1	17.97	5.4	329.80	100.00
1979/80	88.54	20.9	266.00	62.7	47.63	11.2	22.25	5.2	424.44	100.00
1980/81	56.59	17.2	186.79	56.8	55.71	16.9	29.75	9.0	328.84	100.00
1981/82	56.89	13.7	223.12	53.8	92.00	22.2	43.03	10.4	415.04	100.00
1982/83	54.41	13.6	199.90	50.0	98.89	24.7	46.75	11.7	399.95	100.00
1983/84	53.34	12.2	195.58	44.9	137.04	31.4	50.08	11.5	436.04	100.00

出所：GOI 1985: 8.

14) 1978/79年度から、「付加価値の高い」皮革製品をはるかにうまわって、皮革・皮革製品の輸出総額に占める仕上げ革のシェアが急増し、この伸びは「過度」であるとの懸念がインド政府の中に生まれた。そのため革製品の競争力を高める必要があるとの認識の下で、1979年にカウル委員会（Kaul Committee）が設置された。当委員会は、資本財の輸入の自由化を勧告し、関連機械設備の関税が25%にまで引き下げられた。しかし機械設備の輸入は過剰設備となり、生産能力の未利用に帰結してしまった（Sinha & Sinha 1991: M-116, Damodaran & Mansingh 2008: 15）。

その他革製品も革靴・革靴部品とほぼ同様の傾向を示し、1983/84年度のシェアは11.5%までに増加した。シータラミア委員会勧告の筋書き通りの結果になったといえる。輸出の中心が、「半なめし皮→仕上げ革→革製品」へと短期間のうちに成功裡に転換したのである。

表19は、前表同様に皮革・皮革製品の製品別輸出動向をみたものである。Singh & Singh (1991) に掲載されているもので、1972/73年度から1989/90年度までカバーされている。前掲表18はパンデ委員会報告書に掲載されているもので、1972/73年度から1983/84年度までカバーされている。両表ともにデータソースは同じで、チェンナイ（マドラス）にあるレザー輸出審議会（CLO: Council of Leather Export）から得たデータである。理由は不明であるが、両表に間にはかなりの相違がある。しかし1989/90年度までデータを伸ばしても、輸出の中心が「半なめし皮→仕上げ革→革製品」へと転換したことに変わりはない。1972/73年度には82.9%と圧倒的なシェアを占めていた半なめし皮は、その後みるみるうちに急減し、1989/90年度にはわずか1.0%にまでそのシェアを下げた¹⁵⁾。逆に、仕上げ革は1972/73年度の9.3%からこれまたみるみるうちに急増し、1979/80年度には59.8%とピークを迎えた。しかしその後はシェアを下げ続け、1989/90年度のシェアは34.2%となった。革製品合計のシェアは1972/73年度の7.7%から増加を続け、1989/90年度には64.8%にまで達した。

こうした動向を踏まえて、1984年にインド政府は「輸出向け皮革・皮革製品再検討委員会」（パンデ委員会）を設置し、翌年に報告書が提出された（GOI 1985）。当委員会は、「革靴をインド皮革輸出の最重要品目とする（to make footwear the single most important item of Indian leather exports）」ことを目的としたものであった。そのために、半なめし皮および仕上げ革の無関税での輸入自由化（高品質の原材料を確保するため）、技術の向上のための機械・設備の輸入自由化、等を勧告した。

15) インド政府は1991年に半なめし皮の輸出を禁止した（Deloitte 2009: 25）。

表19 皮革・皮革製品の輸出額の推移：1972/73年度～1989/90年度（100万ルピー）

年度	原皮 (H.P., %)		半なめし皮		仕上げ革		革製品合計			うち		合計		
	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	100万ルピー	%	革靴	靴部品	革衣服	その他革製品	100万ルピー	%
1972/73			1525.69	82.9	171.84	9.3	142.46	7.7	96.83	4.85	1.17	39.61	1839.99	100.0
1973/74			1476.48	81.6	168.33	9.3	163.98	9.1	104.19	8.05	3.07	48.67	1808.79	100.0
1974/75	4.23	neg.	1016.11	64.5	305.63	19.4	253.28	16.1	160.29	12.89	8.84	71.26	1575.02	100.0
1975/76	1.81	neg.	1343.53	61.2	548.63	25.0	304.91	13.9	191.82	9.46	8.36	95.27	2196.74	100.0
1976/77	7.90	neg.	1373.56	47.4	1052.24	36.3	500.88	17.3	257.49	60.61	30.51	122.27	2896.68	100.0
1977/78	5.53	neg.	1065.23	39.5	1076.85	40.0	551.88	20.5	193.56	150.94	24.95	182.43	2693.96	100.0
1978/79	5.95	neg.	1105.39	29.5	1920.17	51.2	723.82	19.3	229.29	178.34	58.16	258.03	3749.38	100.0
1979/80	5.93	neg.	1057.00	19.7	3210.94	59.8	1100.95	20.5	294.20	373.69	59.38	373.68	5368.95	100.0
1980/81	6.86	neg.	503.34	12.6	2267.88	56.7	1226.27	30.7	337.52	450.68	51.70	386.37	3997.49	100.0
1981/82	4.37	neg.	532.16	12.2	2263.97	52.1	1552.65	35.7	300.51	772.16	72.91	407.07	4349.03	100.0
1982/83			544.16	13.6	1999.04	50.1	1450.68	36.3	195.84	793.05	74.32	387.47	3993.88	100.0
1983/84			533.38	12.2	1955.83	44.9	1871.27	42.9	234.84	1135.64	67.53	433.26	4360.48	100.0
1984/85			491.56	8.4	3085.28	52.9	2260.73	38.7	267.73	1327.85	94.60	570.55	5837.57	100.0
1985/86			490.72	7.4	2881.95	43.5	3252.47	49.1	330.31	1903.52	167.22	851.42	6625.14	100.0
1986/87			525.00	5.6	4008.94	43.1	4323.82	46.5	803.83	2406.92	622.67	490.40	9307.76	100.0
1987/88			725.89	5.8	4859.69	39.0	6863.02	55.1	1280.32	3238.34	1057.21	1287.15	12448.60	100.0
1988/89			449.96	2.8	6498.77	40.4	9135.12	56.8	1301.74	4256.25	1661.53	1915.60	16083.85	100.0
1989/90			210.65	1.0	6935.27	34.2	13154.43	64.8	1714.32	5182.54	3328.82	2928.75	20300.35	100.0

出所：Simha & Simha 1991.

表20は、表19のデータをもとに輸出向け革製品の構成の推移をみたものである。驚くべきことに、パンデ委員会勧告にもかかわらず、1972/73年度には68.0%もあった革靴のシェアは1985/86年度にはわずか10.2%にまで減少した。その後わずかに持ち直したが、1989/90年度には再度13.0%にまで減少した。革靴とは対照的に、著しくシェアを増加させたのは靴部品(おもにアッパー)である。そのシェアは1975/76年度にはわずか3.1%であったが、1983/84年度には60.7%にまで高まった。革製品の主役が革靴から靴部品へと交代したのである。しかし靴部品もまた1984/85年度以降はシェアを低下し続け、1989/90年度には39.4%にまで低下した。革靴・靴部品によってかわって1986/87年度から顕著な伸びを記録したのは、革衣服である。1972/73年度には0.8%と取るに足りないほどのシェアしかなかったが、1989/90年度には25.3%にまでシェアを高めた。

表20 革製品輸出額の推移：1972/73年度～1989/90年度

年度	革靴		靴部品		革衣服		その他革製品		革製品合計	
	100万 円 ^a -	%	100万 円 ^a -	%	100万 円 ^a -	%	100万 円 ^a -	%	100万 円 ^a -	%
1972/73	96.83	68.0	4.85	3.4	1.17	0.8	39.61	27.8	142.46	100.0
1973/74	104.19	63.5	8.05	4.9	3.07	1.9	48.67	29.7	163.98	100.0
1974/75	160.29	63.3	12.89	5.1	8.84	3.5	71.26	28.1	253.28	100.0
1975/76	191.82	62.9	9.46	3.1	8.36	2.7	95.27	31.2	304.91	100.0
1976/77	257.49	51.4	60.61	12.1	30.51	6.1	122.27	24.4	500.88	100.0
1977/78	193.56	35.1	150.94	27.4	24.95	4.5	182.43	33.1	551.88	100.0
1978/79	229.29	31.7	178.34	24.6	58.16	8.0	258.03	35.6	723.82	100.0
1979/80	294.20	26.7	373.69	33.9	59.38	5.4	373.68	33.9	1100.95	100.0
1980/81	337.52	27.5	450.68	36.8	51.70	4.2	386.37	31.5	1226.27	100.0
1981/82	300.51	19.4	772.16	49.7	72.91	4.7	407.07	26.2	1552.65	100.0
1982/83	195.84	13.5	793.05	54.7	74.32	5.1	387.47	26.7	1450.68	100.0
1983/84	234.84	12.6	1135.64	60.7	67.53	3.6	433.26	23.2	1871.27	100.0
1984/85	267.73	11.8	1327.85	58.7	94.60	4.2	570.55	25.2	2260.73	100.0
1985/86	330.31	10.2	1903.52	58.5	167.22	5.1	851.42	26.2	3252.47	100.0
1986/87	803.83	16.8	2406.92	50.4	622.67	13.0	490.40	19.7	4323.82	100.0
1987/88	1280.32	18.7	3238.34	47.2	1057.21	15.4	1287.15	18.8	6863.02	100.0
1988/89	1301.74	14.4	4256.25	47.0	1661.53	18.7	1915.60	19.9	9135.12	100.0
1989/90	1714.32	13.0	5182.54	39.4	3328.82	25.3	2928.75	22.3	13154.43	100.0

出所：Sinha & Sinha 1991.

皮革・皮革製品の品目別輸出額に関しては、残念ながら1990/91年度から1993/94年度までの4年間のデータを見つけることができない。1994/95年度以降2020/21年度までは、米ドルベースでのデータがある(表21)。皮革・皮革製品の輸出総額は2014/25年度の61.88億ドルをピークとして減少に転じ、ついに2020/21年度には34.97億ドルまで減少した。輸出構成の推移をみると、皮革・皮革製品輸出総額に占める仕上げ革の比率は1989/90年度の34.2%(前掲19参照)から1994/95年度には23.8%にまで減少した。その後は減少と増加を繰り返しながらも総体的には漸減傾向をたどり、2020/219年度には10.8%まで減少した。一方、1989/90年度は64.8%を占めていた革製品合計は、1994/95年度には76.2%まで増加した。こちらもその後増加と減少を繰り返しながらも総体的には漸増傾向をたどり、2020/21年度には89.2%にまで増加した。1970年代初頭から顕著になった、輸出の中心が「半なめし皮→仕上げ革→革製品」へと転換している傾向が持続している。

表22は、表21に基づいて1994/95年度から2020/21年度にかけて革製品の品目別輸出額の推移をみたものである。1989/90年度には13.0%にまで落ち込んでいた革製品輸出額合計に占める革靴のシェアは、1994/95年度には24.6%にまで回復した。その後著しくシェアを増加し続け、2009/10年度には54.1%にまで達した。しかしその後は若干減少し、2020/21年度のそれは47.6%であった。革靴と対照的にシェアを大きく落としたのは靴部品である。1989/90年度には39.4%あったシェアは(1983/84年度には60.7%もあった)、1994/95年度には20.3%にまで低下した。その後も低下傾向は続き、2020/21年度のそれは6.3%であった。また1989/90年度には25.3%にまでシェアを高めていた革衣服は、その後も増加傾向を示し1996/97年度には32.5%にまで増加したが、この年度をピークとしてその後は低下傾向をたどり、2020/21年度のそれは9.52%となった。2001/02年度以降は、革製品輸出額の中で革靴が最も大きなシェアを占めている。長期的にみると、パナデ委員会の勧告が実現した結果となっている。

表21 皮革・皮革製品の品目別輸出額の推移 (単位: 100万USドル)

年度	仕上げ革		革製品合計		うち					合計***		非革靴 (参考)	
	100万ドル	%	100万ドル	%	革靴	靴部品	革衣服	革製品	革手袋	馬具	100万ドル		%
1994/95	383.0	23.8	1,231.1	76.2	302.5	249.5	387.1	208.8	64.7	18.5	1612.1	100.0	14.1
1995/96	371.3	21.2	1,381.1	78.8	340.4	243.0	413.6	283.9	78.8	21.4	1752.4	100.0	10.6
1996/97	301.1	18.8	1,304.5	81.2	337.5	222.7	424.4	229.3	64.6	26.0	1605.8	100.0	12.5
1997/98	295.8	17.9	1,360.5	82.1	281.5	240.5	425.2	301.7	85.6	26.0	1656.7	100.0	15.2
1998/99	264.7	16.2	1,372.9	83.8	320.3	237.7	376.7	311.2	94.3	32.7	1637.4	100.0	17.5
1999/00	299.8	18.9	1,349.9	81.1	377.4	215.0	347.3	278.3	97.8	34.1	1590.3	100.0	14.3
2000/01	381.5	19.6	1,563.1	80.4	381.4	238.1	460.5	343.8	96.6	42.7	1944.5	100.0	19.1
2001/02	459.3	24.0	1,450.9	76.0	395.4	233.9	378.8	321.5	85.7	35.6	1910.1	100.0	26.0
2002/03	508.8	27.5	1,339.6	72.5	423.3	175.1	272.1	335.4	90	43.7	1848.3	100.0	26.9
2003/04	555.7	25.7	1,607.3	74.3	553.0	161.3	301.1	403.2	136	52.7	2163.1	100.0	53.4
2004/05	577.0	25.2	1,712.2	74.8	601.7	163.7	318.7	449.7	118.8	59.6	2289.2	100.0	90.2
2005/06	636.3	23.1	2,116.2	76.9	1,045.2	*	333.3	660.2	**	77.5	2,752.5	100.0	***
2006/07	724.0	23.7	2,335.4	76.3	1,236.9	*	309.9	706.3	**	82.3	3,059.4	100.0	***
2007/08	807.2	22.7	2,741.4	77.3	1,489.4	*	345.3	800.5	**	106.2	3,548.5	100.0	***
2008/09	673.4	18.7	2,926.1	81.3	1,534.3	*	426.2	873.4	**	92.2	3,599.5	100.0	***
2009/10	625.5	18.4	2,784.4	81.6	1,507.5	*	428.5	765.0	**	83.4	3,401.0	100.0	***
2010/11	841.1	21.6	3,069.5	78.4	1,470.9	229.9	425.0	855.8	**	87.9	3,898.6	100.0	***
2011/12	1,023.2	21.4	3,767.3	78.6	1,717.2	281.9	572.5	1,088.1	**	107.6	4,788.2	100.0	80.0
2012/13	1,093.7	22.4	3,794.5	77.6	1,693.9	245.9	563.5	1,180.8	**	110.4	4,888.2	100.0	126.7
2013/14	1,284.6	22.5	4,420.8	77.5	2,011.4	316.2	596.2	1,351.5	**	145.5	5,705.3	100.0	202.1
2014/15	1,329.1	21.5	4,859.4	78.5	2,278.2	361.3	604.4	1,452.8	**	162.7	6,188.1	100.0	306.4
2015/16	1,046.5	18.9	4,501.8	81.1	2,148.0	284.3	553.1	1,370.0	**	146.4	5,548.4	100.0	306.7
2016/17	888.9	16.7	4,437.3	83.3	2,135.9	300.1	536.6	1,321.6	**	143.1	5,326.1	100.0	296.7
2017/18	874.2	16.4	4,569.6	83.6	2,193.9	335.2	519.0	1,365.8	**	156.0	5,444.1	100.0	296.9
2018/19	721.7	13.6	4,576.7	86.4	2,195.5	319.1	468.5	1,434.2	**	159.4	5,298.4	100.0	392.6
2019/20	524.2	10.9	4,277.7	89.1	2,081.7	261.7	429.1	1,353.7	**	151.4	4,801.8	100.0	282.0
2020/21	378.2	10.8	3,119.2	89.2	1,485.6	197.6	295.6	944.3	**	186.2	3,497.4	100.0	194.2

注: *LeatherFootwareに含まれる。 **LeatherGoodsに含まれる。 ***「非革靴」を除く。 ****革靴に含まれる。
出所: GOI2011:19, 133, Vanimreddy, Subashini.andHarrish2014:9826, CLLE.

表22 革製品の品目別輸出構成の推移 (単位：100万USドル)

年度	革靴		靴部品		革衣服		その他革製品**		革製品合計	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
1994/95	302.5	24.6	249.5	20.3	387.1	31.4	292.0	23.7	1,231.1	100.0
1995/96	340.4	24.6	243.0	17.6	413.6	29.9	384.1	27.8	1,381.1	100.0
1996/97	337.5	25.9	222.7	17.1	424.4	32.5	319.9	24.5	1,304.5	100.0
1997/98	281.5	20.7	240.5	17.7	425.2	31.2	413.3	30.4	1,360.5	100.0
1998/99	320.3	23.7	237.7	17.3	376.7	27.4	438.2	31.9	1,372.9	100.0
1999/00	377.4	28.0	215.0	15.9	347.3	25.7	410.2	30.4	1,349.9	100.0
2000/01	381.4	24.4	238.1	15.2	460.5	29.5	483.1	30.9	1,563.1	100.0
2001/02	395.4	27.3	233.9	16.1	378.8	26.1	442.8	30.5	1,450.9	100.0
2002/03	423.3	31.6	175.1	13.1	272.1	20.3	469.1	35.0	1,339.6	100.0
2003/04	553.0	34.4	161.3	10.0	301.1	18.7	591.9	36.8	1,607.3	100.0
2004/05	601.7	35.1	163.7	9.6	318.7	18.6	628.1	36.7	1,712.2	100.0
2005/06	1045.2***	49.4	*	*	333.3	15.7	737.7	34.9	2,116.2	100.0
2006/07	1236.9***	53.0	*	*	309.9	13.3	788.6	33.8	2,335.4	100.0
2007/08	1489.4***	53.5	*	*	345.3	12.6	906.7	33.1	2,741.4	100.0
2008/09	1534.3***	52.4	*	*	426.2	14.6	965.6	33.0	2,926.1	100.0
2009/10	1507.5***	54.1	*	*	428.5	15.4	848.4	30.5	2,784.4	100.0
2010/11	1,470.9	45.9	229.9	7.5	425.0	13.8	943.7	30.7	3,069.5	100.0
2011/12	1,717.2	45.6	281.9	7.5	572.5	15.2	1,195.7	31.7	3,767.3	100.0
2012/13	1,693.9	44.6	245.9	6.5	563.5	14.9	1,291.2	34.0	3,794.5	100.0
2013/14	2,011.4	45.5	316.2	7.2	596.2	13.5	1,497.0	33.9	4,420.8	100.0
2014/15	2,278.2	46.9	361.3	7.4	604.4	12.4	1,615.5	33.2	4,859.4	100.0
2015/16	2,148.0	47.7	284.3	6.3	553.1	12.3	1,516.4	33.7	4,501.8	100.0
2016/17	2,135.9	48.2	300.1	6.8	536.6	12.1	1,464.7	33.0	4,437.3	100.0
2017/18	2,193.9	48.0	335.2	7.3	519.0	11.4	1,521.8	33.3	4,569.6	100.0
2018/19	2,195.5	48.0	319.1	7.0	468.5	10.2	1,593.6	34.8	4,576.7	100.0
2019/20	2,081.7	48.4	261.7	6.1	429.1	10.0	1,505.2	35.2	4,277.7	100.0
2020/21	1,485.6	47.6	197.6	6.3	295.6	9.5	1,130.5	36.2	3,119.2	100.0

*革靴に含まれる。 **革手袋、馬具を含む。 ***非革靴を含む。

出所：表21に同じ。

2. 独立後インド政府の皮革産業政策と皮革産業の構造

2-1 インド政府の皮革産業政策—雇用創出と輸出促進

独立後インド政府は、皮革・皮革製品産業の発達を雇用促進と輸出促進(外貨獲得)という2点を産業政策の基本的な考えとして据えてきた。前者は、当該産業は「経済・社会的階層の底辺を構成するあまたの人々に雇用を提供する伝統的産業」であり、したがって小規模な生産が最大限の雇用をもたらし、職人的あるいは小規模なユニットによって生産されるべきである、というアイデアに基づくものである。後者の輸出促進は、皮革・皮革製品産業は重要な外貨獲得産業であり、その輸出はより付加価値の高いものに集中すべきであるというアイデアに基づいていた(Damodaran & Mansingh 2008: 12)。

雇用促進策として、多くの皮革・皮革製品のセグメントに小規模部門留保政策が適用され(1967年から2003年2月まで継続した)、低金利の長期金融やさまざまなインセンティブが与えられた。

輸出促進政策としては1973-74年が皮革・皮革製品産業の政策レジームの重要な転換点となった。そこでは、皮革産業の発展および国際トレンドに歩調をあわせた成長という点が強調されるようになった。国際的に付加価値製品が支配的になったことを別にして、先進国から途上国へと皮革産業の一部生産工程が移転されるようになった。皮なめしといった環境汚染工程、および労賃が節約できる工程が移転されるようになった。こうした傾向と歩調をあわせるように、インドでもより付加価値の高い製品と輸出に向けての政策転換がおこったのであった。

前節で触れたように、1972年のシータラミア委員会は、原皮の輸出禁止、半なめし皮輸出に対する量的規制、仕上げ革生産能力の増加および輸出増加のためのインセンティブ、を勧告した。

続く1979年のカウル委員会は、皮革・皮革製品生産に必要な資本財の輸

入を勧告し、革なめし、仕上げ、革靴、革製品に対する輸入関税が一律25%にまで引き下げられた。しかしその結果、インドは海外からの時代遅れの機械のダンピング・グラウンドとなった。とりわけ皮なめし、仕上げ革産業部門で過剰設備問題が深刻化した。

そして1985年のパンデ委員会では、原料のアベイラビリティの促進、生産工程の近代化、最重要輸出促進品目としての靴の促進と人材育成が勧告され、さらに原料不足を補うために仕上げ革、クロムなめし皮（ウエットブルー）、クラストレザーもOGL品目（自由貿易品目）にすべきであると勧告された。

経済自由化が本格化した1992年になると、雇用促進が当該産業の主要目的であるが、この目的は輸出成長によって可能になると論じられるようになった。こうした考え方の基礎となったのは、①国内市場が輸出拡大の足かせになってはならない、②規模の大幅な拡大が唯一国際市場に打って出る道である（とりわけ靴部門）、③低賃金がインドの競争力の基礎である、④皮革産業のような労働集約的産業によって提供される雇用と生活は下請けおよび関連工業化による小規模部門の拡大によって得られる、というものであった。

この結果、①小規模部門留保の廃止、②ライセンス規制の廃止、外資提携許可の迅速化、外国への原料アクセスのための合弁許可、③さまざまな教育・訓練機関の設立。④当該産業近代化のための技術パッケージの主要部門の同定、が勧告された。

皮革産業部門は、2001年に外資に開放された。また2001年6月に11品目が小規模部門留保政策からはずされた（半仕上げ皮、革靴、ワッシャーおよびレース）。また大半の製品生産のためにライセンス取得が不要になった。若干の品目（チャップル、サンダル、衣服、手袋、fitting for leather goods）が小規模部門に留保されたが、こうした品目でも製品の50%を輸出にまわすという条件下で生産ライセンス取得が可能となった。

第10次五か年計画（2002-2007）で近代化のための支出が増加し、またレ

ザーパーク設立が計画された (Damodaran & Mansingh 2008: 12-18)。さらに関税引き下げによって靴の輸入が促進された。まもなく中国からの安価な輸入靴が急速に増加した。中国からの既成スポーツシューズ輸入量は、1999年3月の46.8万足から2000年10月には57万足へと増加した。その結果、国内の生産は11.2%減少した。

2-2 皮革産業の構造

皮革輸出審議会 (CLE) によると、2020/21年度時点でインドの皮革・皮革製品産業は外貨獲得額でトップ10に入る産業である。2020/21年度における「靴、なめし革 (仕上げ革)、革製品」の輸出総額 (非革靴を含む) は36.8億ドルであった。

CLEはインド皮革産業の強さとして、インドには国内に豊富な原材料がある点を挙げている。インドは世界の牛・水牛の20%、羊・ヤギの11%のシェアを占めている。なめし革 (仕上げ革) の年間アベイラビリティは30億スクエアフィートにのぼるが、これは世界の13%を占めている。羊皮、牛皮、やぎ皮の中には、プレミアムな品質のものがある。それに加えて、かなり低賃金 (競争的賃金水準) で訓練された熟練労働力が利用可能である点を挙げている。

前述したように、靴部門をみると、インドは中国に次いで世界第2位の靴生産国である。2018年の生産量は25.79億足であり、世界全体に占めるシェアは10.7%である。また中国に次ぐ世界第2位の靴の消費国でもある。2018年の消費量は26.08億足であり、世界全体に占めるシェアは11.7%であった。靴 (革靴+非革靴) の輸出額は、2020/21年度でインドの皮革・靴産業輸出額の45.62%を占めた。靴輸出の内訳は (2018/19年度)、紳士用58%、婦人用30%、子供用9%、その他3%、であった。またインドはイタリアについて世界第2位の革衣服の輸出国である。2018/19年度時点で世界市場に占めるシェアは17%、また皮革産業輸出額の8.23%を占めた (2020/21年度は8.03%)。さらに革製品・アクセサリ部門 (馬具を含む) は世界第5

位の輸出国であり、当該部門は皮革産業輸出額の28%を占めた（CLE）。

表23は2004/05年度から2009/10年度にかけての皮革・皮革製品の生産額と輸出額の推移をみたものである。この間、組織部門の生産額が占めるシェアが45.3%から56.4%に増加した。一方、生産のうち輸出にまわるシェアは変動を繰り返しているが、おおよそ30%-40%が輸出にまわっている。

表24は2002年から2010年にかけての皮革製品の生産額と輸出額の推移を示したものである。皮革製品の場合、生産に占める輸出のシェアは2000年の26.2%から2004年には32.8%へと増加したが、その後は漸減傾向を示し2010年のそれは23.6%であった。国内市場での販売が輸出額を大きく上回っている。

表23 皮革および皮革製品の生産と輸出の推移（単位：1,000万ルピー）

年度	①生産額				②輸出額 ②/① (%)			
	組織部門 (%)		非組織部門 (%)		合計 (%)			
2004/05	12,401	45.3	14,972	54.7	27,373	100.0	10,881	39.7
2005/06	15,406	49.8	15,530	50.2	30,936	100.0	11,943	38.6
2006/07	17,482	50.3	17,263	49.7	34,745	100.0	13,650	39.3
2007/08	24,392	55.1	19,861	44.9	44,253	100.0	14,101	31.9
2008/09	24,828	56.4	19,228	43.6	44,056	100.0	16,355	37.1
2009/10	27,017	56.4	20,923	43.6	47,940	100.0	15,946	33.3

出所：GOI 2011: 14.

表24 皮革製品の国内生産額と輸出額（単位：1,000万ルピー）

3月末時点	生産額	輸出額	生産額に占める輸出額のシェア (%)
2000	26,257	6,891	26.2
2001	30,046	8,883	29.6
2002	30,279	9,110	30.1
2003	27,697	8,945	32.3
2004	30,305	9,939	32.8
2005	34,338	10,881	31.7
2006	41,089	11,943	29.1
2007	46,681	13,650	29.2
2008	59,968	14,101	23.5
2009	63,755	16,355	25.7
2010	67,472	15,946	23.6
2011	79,551	18,338	23.1

出所：GOI 2011: 15.

表25は、皮革産業の部門別・規模別ユニット数の分布を示したものである（時点は不明であるが、2010年頃と思われる）。ユニット総数2,705から603の販売ユニットを差し引くと、製造業ユニット数は2,102である¹⁶⁾。このうち大規模ユニット数は130で、全製造業ユニットの6.2%を占めている。全製造業ユニット数に占める大中規模ユニットのシェアを品目別にみると（表中の第4項目）、革靴（23.3%）と靴部品（22.5%）が相対的に大きく、対照的に革製品（5.1%）と革衣服（8.1%）では小さい。

皮革産業は労働集約的産業である。CLEは皮革産業の雇用数を442万人と推計している。大半は社会の弱者階層に属する。女性の雇用が顕著で30%のシェアを占めている。しかし残念ながらこれ以上の情報がない。

第12次五か年計画（2012-17）策定のために準備された『皮革・皮革製品報告書』を見ても、雇用に関する情報はほんのわずかしかない。全国標本調査（NSS）のデータを利用したもので、それによると当該部門の雇用者数は2004/05年度の140万人から2009/10年度には110万人に減少したとされている（GOI 2011: 17）。

表25 革産業の構造—規模別工場数の分布

品目	1 大規模	2 中規模	3 =(1+2)	4=3/7 (%)	5 小規模	6 零細	7 =(3+5+6)	8 販売	9 合計
仕上げ革	30	49	79	17.3	309	68	456	151	607
革靴	38	46	84	23.3	228	49	361	81	442
非革靴	4	2	6	11.3	34	13	53	17	70
靴部品	29	32	61	22.5	182	28	271	22	293
革製品	14	13	27	5.1	242	259	528	210	738
革衣服	8	8	16	8.1	132	49	197	72	269
革手袋	4	3	7	10.1	38	36	69	24	105
馬具	3	9	12	10.7	74	69	112	26	181
合計	130	162	292	13.9	1,239	571	2,102	603	2,705

注：単一企業下で複数の工場がある場合は「1」としてカウント。ただし、工場ごとに異なった製品を生産している場合は、それぞれのカテゴリーにカウントされている。

出所：GOI 2011: 13.

16) 「(製造) ユニット」とは、規模を問うことなくあらゆる生産単位を指す。家計（家内工業）や作業所（ワークショップ）から大規模な工場まで含まれる。

ダモダラン＝マンシングたちは、2007年時点での雇用者数を250万人と推計している。また表26のようなセグメント別の雇用者数を掲載している(Damodaran & Mansingh 2008: 6-7)。こちらの表での雇用者総数は177.5万人である。アッパーおよび革製品・革衣服では女性の比率は80%を超えている。

雇用者数の推計でこれほど大きな相違がみられるのは、インフォーマル部門で雇用されている数がきわめて大きいためである。

表26 皮革産業セグメント別雇用者数（推計値）（単位：10万人）

部門	1 雇用者数	2 (%)	3 女性雇用者数	4=3/1 (%)
皮はぎ・硬化・死体回収	8.0	45.1	0.35	4.4
革なめし・仕上げ	1.25	7.0	0.25	20.0
革靴	1.75	9.9	0.55	31.4
アッパー	0.75	4.2	0.63	84.0
チャップル・サンダル	4.5	25.4	1.5	33.3
革製品・衣服	1.5	8.5	1.23	82.0
合計	17.75	100.0	4.51	25.4

出所：Damodaran & Mansingh 2008: 7.

2-3 皮革産業・革靴生産のクラスター

インド皮革産業の主要生産地は（カッコ内は都市名）、タミル・ナードゥ州（Chennai, Ambur, Ranipet, Vaniyambadi, Vellore, Pernambut, Trichy, Dindigle, Erode）、西ベンガル（Kolkata）、ウツタル・プラデーシュ州（Kanpur, Agra, Noida, Saharanpur）、マハラシュトラ州（Mumbai）、パンジャーブ州（Jalandhar）、カルナータカ州（Bengaluru）、テランガナ州（Hyderabad）、ハリヤナ州（Ambala, Gurgaon, Panchkula, Karnal, Faridabad）、デリー、マディヤ・プラデーシュ州（Dewas）、ケーララ州（Kozhikode, Ernakulam/Cochin）、ラージャスターン州（Jaipur）、ジャンムー&カシミール州（Srinagar）、とインド各地にみられる。

とくにチェンナイおよびチェンナイ周辺（タミル・ナードゥ州）、アグラ

(ウッタル・プラデーシュ州)、コルカタ（西ベンガル州）が3大クラスター（産地）である。

表27は、皮なめし業者数を州別にみたものである。全体の44.6%がタミル・ナードゥ州に集中している。続いて西ベンガル州25.7%、ウッタル・プラデーシュ州18.0%となっているが、この3州で全体の88.5%を占めている。

表27 州別にみた皮なめし業者数

州	工場数	シェア (%)
タミル・ナードゥ	934	44.6
西ベンガル	538	25.7
パンジャブ	79	3.8
ウッタル・プラデーシュ	378	18.0
アーンドラ・プラデーシュ	24	1.2
マハラシュトラ	33	1.6
カルナータカ	16	0.8
ビハール	17	0.8
ハリヤナ	18	0.8
その他	54	2.8
合計	2,091	100.0

出所：Italian Trade Commission 2010: 14.

表28は、皮革製品の製造ユニットを州別にみたものである。ここでもタミル・ナードゥ州（26.3%）、西ベンガル州（23.1%）、ウッタル・プラデーシュ州（10.1%）が皮革製品の3大生産州である。革靴だけをとってみても、ほぼ同様の傾向がうかがわれる。

表29は、皮革製品の製造ユニットを都市別にみたものである。チェンナイ（21.6%）、カルカッタ（17.5%）、そしてアグラ（10.4%）が3大クラスターである。革靴だけを取り出してみるも、同様の傾向を見出すことができる。

表30は、州別に皮革・皮革製品の輸出額のシェアをみたものである。2008/09年度でみると、タミル・ナードゥ州が全体の34.9%のシェアを占めている。続いてウッタル・プラデーシュ州28.3%、西ベンガル州15.7%とな

表28 州別にみた皮革製品製造ユニットの数

州・都市	クラスター	革靴(工場+家計)	%	革衣服・革製品	合計	%
タミル・ナードゥ	Chennai, Ambathur, Ranipet, Vaniyambadi, Tiruchirappali, Dindigul	160	9.4	598	758	26.3
西ベンガル	Kolkata	230	13.5	436	666	23.1
ウッタル・プラデーシュ	Kanpur, Agra, Noida	268	15.7	22	290	10.1
ハリヤナ&パンジャブ	Chandigarh, Jallandar, Ambala, Gurgaon, Panchkula, Karnal	163	9.5	8	171	5.9
ニューデリー	Delhi	112	6.6	43	155	5.4
アーンドラ・プラデーシュ	Hyderabad	128	7.5	10	138	4.8
カルナータカ	Bengaluru	48	2.8	40	88	3.1
マハラシュトラ	Mumbai	20	1.2	48	68	2.4
その他		279	16.3	12	291	10.1
合計		1,708	100.0	1,174	2,882	100.0

出所：SINET 2004: 11, ONICRA 2014: 5.

表29 都市別にみた皮革製品の製造ユニット数

都市	革靴				革衣服	革製品	合計	
	工場	家計	小計	%				%
チェンナイ	198	108	306	16.2	132	126	564	21.6
デリー	38	96	134	7.1	66	6	206	7.9
バンガロール	28	59	87	4.6	43	18	148	5.7
コルカタ	10	269	279	14.8	24	153	456	17.5
ボンベイ	40	0	40	2.1	15	46	101	3.9
ハイデラバード	0	126	126	6.7	9	1	136	5.2
チャンディーガル/ジャランダー	0	207	207	11.0	12	7	226	8.7
アグラ	75	196	271	14.4	0	0	271	10.4
カーンプル	48	0	48	2.5	6	28	82	3.1
その他	34	354	388	20.6	7	21	416	16.0
合計	471	1,415	1,886	100.0	314	406	2,606	100.0

出所：AISHTMA

表30 州別にみた皮革製品輸出額のシェア (%)

州名	2007/08	2008/09
タミル・ナードゥ	36.0	34.9
ウッタル・プラデーシュ	29.4	28.3
西ベンガル	14.9	15.7
デリー	6.9	7.6
マハラシュトラ	5.5	5.2
ハリヤナ	4.2	4.9
カルナータカ	1.7	1.6
その他	1.4	1.8
合計	100.0	100.0

出所：Italian Trade Commission 2010: 11.

っている¹⁷⁾。

表31は、2007/08年度の主要クラスター（ウッタル・プラデーシュ州、タミル・ナードゥ州、ハリヤナ州のみ）別革靴の輸出量・輸出額をみたものである。どのクラスターも革靴中心で、非革靴はとるに足りない。アグラ、アンブール、カーンプルが革靴の3大輸出拠点である。

以下、アグラ、カーンプル、コルカタ、そしてタミル・ナードゥ州の4つのクラスターについての概観と特徴を記しておく。

表31 各クラスターからの靴輸出量、2007/08年度

クラスター名		革靴		非革靴	
都市	州	1万足	1000万ルピー(FOB)	1万足	1000万ルピー(FOB)
Agra	UP	1,836.5	1,258.8	30.0	7.7
Chennai	Tamil Nadu	520.7	398.6	---	---
Ambur	Tamil Nadu	1,308.7	993.1	1.9	0.4
Ranipet	Tamil Nadu	456.8	380.8	---	---
Vaniyambadi	Tamil Nadu	8.4	5.1	---	---
Kanpur	UP	971.2	552.0	17.3	6.7
Noida	UP	176.0	91.3	11.8	0.2
Gurgaon	Haryana	322.3	161.0	12.3	20.2
Panchkula	Haryana	31.3	30.4	---	---
Karnal	Haryana	67.9	40.3	11.0	1.8

出所：Murthy & Roy 2010: 51.

(1) アグラ¹⁸⁾

アグラの靴生産（輸出向け＋国内市場向け）の日産量は25万足から30万足である。国内市場でのシェアは50%程度であり、輸出市場におけるシェアは20%程度である。

17) なおCLEに登録されている輸出向け革靴を生産している中小企業(SME)数は、アグラ135、カーンプル113（以上ウッタル・プラデーシュ州）、アンブール42、ラニベット24（以上タミル・ナードゥ州）であった（Syed & Chaudhury 2016: 9）。

18) 本項の記述は、Knorringa 1996, Knorringa 1999, Knorringa 2005, GOI 2007, Damodaran & Mansingh 2008, Murthy & Roy 2010, Sarkar 2011, 等に基づいている。

アグラでの靴生産はムガル帝国期の16世紀初頭に始まった。1885年までに、アグラは靴生産の主要な中心地となった。まさしくその年にイギリス政府の軍人・文民向けブーツを生産する最初の機械化された工場が設立された。これがアグラの靴クラスターのコアとなった。インド各地から多くの靴職人が集まり、製品をヒング・キ・マーケット（Hing-Ki-Market/Hing Ki Mandi）で販売しはじめ、まもなくインド最大の靴市場となった¹⁹⁾。

アグラからの靴輸出は1950年代に始まったが、輸出ブームが起こったのは1980年代初頭である。主要輸出先はソ連であった。ところが1990年代初頭のソ連の崩壊によって、輸出向け靴製造業者の60%近くが閉鎖した。10年あまりの停滞期を経て、ヨーロッパ諸国向けに最も安価なセグメントでの輸出に成功した。現在でも主な市場はヨーロッパ諸国であり、米国向けは多くない。アグラからの皮革・皮革製品輸出の大半は革靴であり、ついで靴部品である²⁰⁾。表32は、2001/02年度から2007/08年度にかけての輸出額の推移をみたものである。

表32アグラ：皮革・皮革製品の輸出額（100万ルピー）

品目	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2006/07	2007/08
仕上げ革	7.7	3.0	---	neg.	7.1	7.4
革靴	4,612.3	5,195.6	5,971.7	6,914.7	11,076.6	12,587.8
靴部品	514.1	382.6	649.8	689.6	474.8	470.1
その他革製品*	14.4	53.2	59.4	29.2	108.9	95.5
合計	5,148.5	5,634.4	6,680.9	7,634.2	11,667.4	13,160.8

*革製品、革衣服、馬具、非革靴を含む。

出所：GOI 2007: 44., Murthy & Roy 2010: 50.

- 19) 「ヒング(Hing)」とはアフガニスタンから輸入されていた香料の名称である。この香料を包んでいた革が低品質で安価な靴を生産するために利用されたことから、ヒング・キ・マーケットと呼ばれるようになった(Murthy & Roy 2010)。
- 20) 1996年の最高裁判決によって、アグラでは歴史的建造物のタージマハルを環境汚染から守るために、皮なめし産業は禁止されている (ICN 2017: 7)。その結果、原材料となる革は他州（カーンプル、チェンナイ、コルカタ）あるいは外国（イタリア、ポーランド、中国）から購入している。

表33は、参考までに2005年時点での各種製造ユニットの数と雇用者数をみたものである。約5,000の製造ユニットがあるが、2つの主要なグループに分かれる。一つは、60にのぼる組織部門の機械化されたユニットで輸出向けの靴生産に従事している²¹⁾。もう一つは、おもに国内市場向けに生産しているユニットである。両者はほとんどまじわることなく、別個の市場を形成している。輸出向け企業は国内市場向け企業よりもその規模は大きい。

表33 アグラ：靴部門の製造ユニット数および雇用者数の推計値, 2005年

製造ユニットの種類	2005年		(注) ユニットあたりの雇用者数
	ユニット数	雇用者数 (直接)	
家計ユニット	3,000	15,000	家族労働だけ。
家計ワークショップ	1,250	10,000	家族労働と10人未満の雇用労働者。
非家計ワークショップ	500	10,000	10名以上の雇用労働者。
半機械化ワークショップ	200	20,000	50-200人の雇用労働者。
機械化工場	50	15,000	200人以上の雇用労働者。
関連産業労働者数	--	18,000	
女性ジョブワーカー	--	10,000	
工場労働者数 (女性)	--	2,000	
合計	5,000	100,000	

出所：GOI 2007: 13-14.

60ある輸出ユニットのうち、日産3,000足以上の生産能力を有しているのは10ユニットであり、各800人以上の労働者を雇用している。残りは、200-500人の労働者を雇用する中規模グループである。

国内市場向け生産をおこなっているユニットはさらに3つのサブグループに分けることができる。日産200-2,000足を生産する半機械化ユニット、日産50-200足を生産するより小さな仕事場、さらに日産12-50足を生産する

21) アグラの企業に靴をアウトソースしている外国企業として、Clark, Salamander, Reebok, Walmart, C&A, Marshall, Benetton, Marc and Max, Florsheim, Deichmann, Timberland, Roverなどがある (Damodaran & Mansingh 2008: 40, Murty & Roy 2010: 76)。

零細家計ユニットである。国内市場向けユニットのうち大規模（10ユニット未満）なものは、100-200人を雇用している。残りは50-100人を雇用している。小規模なユニットの雇用者数は50人までである。4,500にのぼる零細規模ユニットの雇用者数は10人未満である。

小規模のワークショップおよび家計にベースをおくユニットは、小さな道具を用いた職人的技能に基づいている。伝統的に職人は靴生産の5つの主活動のうち1つに特化している。5つの活動とは、なめし革のカッティング（裁断）、ステッチング・アッパー製造（縫製）、靴型製造（ラースティング）、パースティング（底付け）、そして仕上げである。家計ユニットに携わっているのはほとんどがアウトカーストに属するジャダブ（Jadav）か²²⁾、あるいはムスリムである²³⁾。

輸出向けと国内市場向けの製品の最も大きな相違は、使用する原材料にある。国内市場向け製品は徐々に非革靴に転換しており、この原材料は中国からの輸入に依存するようになってきた。革靴と比較すると非革靴ははるかに安価であるため、より大きな市場シェアを占めるようになってきた。これによって、伝統的熟練労働に依存するジャダブたちが経営する小規模生産は衰退しつつある。

生産市場・製品市場とは異なって、労働市場は明確に分断されていない。職人労働者は、あるワークショップから別のワークショップへと出来高払いベースで渡り歩く。彼らは家計にベースをおくユニットを経営することもあるし、あるいは大規模な輸出向け企業で賃金労働者としても働くこともある。スラック・シーズンになると、自営業として働く者がしばしば輸出向け企業の賃金労働者になる。

22) チャマール（Chamar）コミュニティのサブグループの一つである。彼らは、伝統的に靴の生産に従事してきた。

23) 国内市場向けにジャダブが生産した靴は外部の商人たちに販売されていた。アグラの靴市場を支配していたのはパンジャービー、シンディー、シークあるいは一部の裕福なムスリム商人たちであった。

(2) カンプール²⁴⁾

1778年、カンプールにイギリス東インド会社の兵営が設置された。軍隊にとってブーツや馬具 (harness and saddlery) 等は必要不可欠のものであった。当初、こうしたものの需要は近郊の都市部に移住してきたチャマールの職人たちによって満たされていた。東インド会社から英帝国へ権力が委譲されると、カンプールは組織的な皮革生産のセンターとなった。ガヴァメント・ハーネス&サドレリー工場 (Government Harness and Saddlery Factory) やクーパーアレン社 (Cooper Allen & Co.) が軍隊用の皮革製品を供給するようになった。独立時点では「東インドのマンチェスター」とまで呼ばれていたカンプールであったが、まもなく軍隊用需要が衰退し組織的皮革産業も衰退し、「死の町」とか「産業の墓地」とか呼ばれるようになった。しかし1970年代になるとクロムなめし皮 (ウエットブルー) と仕上げ革に対する需要が増大し、一度衰退したクラスターが復活した。まもなく西欧市場向けの靴アップアの輸出が始まり、1990年代初頭になると革靴の輸出が始まった。

表34は、カンプール皮革産業クラスターの概要を示したものである。カンプールの皮なめしは伝統的に植物なめしであったが、これは重い水牛革を生産するのに向いていたからである。しかし現在では、クロムなめしが主流になっている。主要な生産物は革靴と馬具であり、双方とも輸出向けである。馬具生産は、カンプール・クラスターの一大特徴をなすものである。

インフォーマル・セクターで資産された履物 (サンダル/チャップル) は国内市場向けであり、そのほとんどが人造皮革製である。革靴を製造している40にのぼる大規模ユニットは機械化されている。

24) 本項の記述は、Roy 1994, Sinha 1986, Sharma 1998, Dwivedi & Varman 2005, Chakrabarti & Varman 2009, に基づいている。

表34 カーンプル皮革産業クラスターの概観

輸出額	2003/04	億ルピー 163.6
	2004/05	200.0
全インドの皮革・皮革製品輸出額に占めるシェア (%)		15%
輸出の構成 (%)	仕上げ革	33.7
	靴	31.1
	靴部品	12.3
	馬具	17.2
	その他	5.7
雇用者数 (直接雇用+間接雇用)		20-25万人
皮なめし業者数	登録数	400
	操業数	360
特産仕上げ革	水牛革	
靴製造業者数	中規模40	
インフォーマル部門履物製造業ユニット数		約1,000
馬具	全インド生産の95%	

出所 : Chakrabarti & Varman 2009: 3-4.

しかしカーンプル・クラスターのまずもっての特徴は馬具の生産拠点であるという点である。その理由は馬具の生産には特殊な革が用いられるためである。その革とは、しばしば「厚い革 (thick leather)」と呼ばれるもので、植物なめしの水牛革である。150-300程度の輸出用馬具を生産しているユニットがある。すべての原材料は現地で調達されている。カーンプルには200以上の皮なめし業者がいるが、馬具用のなめし革を生産しているのは20業者程度と30-40の零細規模のユニットである。馬具製造に携わっている労働者の大半は契約労働者である。

カーンプルで生産された馬具はすべてノーブランドで、「インド製」の印もないものすらある。すべて中級および低級市場向けの馬具である（レース用の馬具は高級であり高価格である）。

(3) コルカタ²⁵⁾

コルカタは植民地期から、クロムなめし（牛皮と山羊皮）の一大産地で

25) 本項の記述は、Roy 2009, Murthy & Roy 2010, Sarkar 2011, Italian Trade Commission 2010, Pal & Mishra 2015, 等に基づいている。

あった。540にのぼる皮なめし業者が経済活動を行っていた。しかし2000年に、コルカタを環境汚染から守るために、最高裁判決によってコルカタ市内での皮なめし業務が停止された。その結果、現在では2004年に設立されたバンタラ (Bantala) のカルカッタ・レザー・コンプレックス (CLC) に移動した224社の皮なめし業者が活動を行っている (表35参照)。

表35 コルカタ・クラスターのユニット規模、雇用者数、売上高

ユニットの規模	サブセクター	ユニット数	雇用者数	売上高 (1000万ルピー)
小規模	皮なめし	190	7,000	1,000
零細	皮なめし	34	850	250
小規模	革製品製造 (輸出向け)	236	23,600	1,400
零細	国内市場向け革製品の製造	1,200	3,600	400
小規模	産業用革手袋の製造 (輸出向け)	31	4,650	300
零細	革手袋の製造	200	6,000	80
大規模	靴製造 (Bata India Ltd.)	1	3,000	500
小規模	靴製造	25	1,000	600
零細	履物 (チャップル) 製造	2,000	10,000	400
零細	革製品輸出業者	96	1,920	
零細	革手袋輸出業者	11	220	
合計		4,024	62,440	4,930

出所 : Pal & Mishra 2015: 611.

表36からみてとれるように、コルカタからの皮革・皮革製品輸出の大半は革製品 (さいふ, 女性用ハンドバッグ, 産業用手袋, 旅行用ラゲッジ・バッグ, プリーケース, 帽子, おもちゃ) である。インドからの革製品輸出額の60%のシェアを占めている。とくに革手袋は90%近くのシェアを占めている。これらの製品は50人以上の労働者を雇用している輸出市場向け生産を行っている, 236にのぼる小規模ユニットによって生産されている。

革製品とは対照的に, 革靴 (おもにチャップル) の輸出額はとるに足りないほどである。全インドからの革靴輸出額に占めるコルカタのシェアは1%に満たない。チャップルを生産しているのは大半が零細ユニットで, その数は2,000にのぼる。彼らは, 国内市場向けチャップルの生産者であり, 職人的技能に依存した家計ベースのユニットである。こうした零細ユ

表 36 コルカタ・クラスターからの皮革・皮革製品の輸出額 (1,000万ルピー)

品目	2007/08	2008/09	2009/10
仕上げ革	181.2	165.1	140.4
革製品	1,354.5	1,415.3	1,395.6
革衣服	26.7	42.0	23.2
革靴	11.8	11.4	15.2
革手袋	969.1	969.1	609.7

出所：Pal & Mishra 2015: 609.

ニットの所有者のほとんどは男性である。その理由は、もともと彼らはビハール州やウッタル・プラデーシュ州からの単身移民労働者であったためである。彼らの社会的バックグラウンドをみると、伝統的に皮なめしおよび革靴の生産に携わっていた指定カーストのチャマル (Chamar) であるが、後になってムスリムや中国人も参加するようになった。組織部門の靴生産者で唯一の大企業であるバータ社 (Bata India Ltd.) はコルカタ近郊のバータナガールに工場を構えているが、そこでおもに生産されているのは非革靴や産業用革靴である。他の組織部門企業に属する企業は、国内市場向けの低価格の非革靴、ゴムスリッパ等を生産している。このセグメントはアジャンタ・シューズ社 (Ajanta Shoes) とカディムス社 (Khadims) が支配している。

2000年代に入ると、コルカタの靴クラスターではもはや革製チャップルは生産されなくなった。一つは供給側の要因で、伝統的な零細皮なめし業者の居宅での生産が許可されなくなったことである。彼らは、バンタラのレザーコンプレックスへの移動を余儀なくされたが、バンタラはコルカタから17キロメートル離れており、必要とされた新たな投資ができなかったためである。もう一つは需要側の要因である。人々が、革製よりも安価で長持ちする非革製の履物を選好するようになったためである。この結果、革消費の大半は輸出向け革製品に向けられることになった。非革製品チャップルの原材料は韓国や中国から輸入されており、容易に市場から調達できる。

コルカタ・クラスターでの生産は低価格帯の品目に制限されている。わずかばかりの道具と伝統的な技能，そして低品質の原材料に依存した生産である。

いくつかの変化がみられる。一つは，革以外の素材の使用増加に伴ってチャマルとは異なったカーストに属する人びとが靴生産に従事するようになったことである。「アンタッチャビリティの壁」が超えられたのである。もう一つは，インド各地で靴生産地が出現したことによって，国内市場におけるコルカタ製靴のシェアが衰退してきたことである。第三は，零細生産者は製品を販売するために商人に依存している。彼らの競争力は，唯一いかに安く生産できるかという供給価格の提供にかかっている。機械化されたプレス加工を用いて生産された非革靴の増加もまた，チャップルの価格競争を激化させている要因である。

(4) タミル・ナードゥ州²⁶⁾

タミル・ナードゥ州の皮革産業の歴史は長く，19世紀中葉にまで遡ることができる。1830年代に原皮輸出が始まった。当初は原皮だけを輸出していたが，1850年代になると半なめし皮（東インドなめし）の輸出も始まった。英国とドイツが主要なインドからの原皮と半なめし皮の輸入国となった。20世紀初頭になるとマドラスにクロムなめし技術が導入された。

マドラス（現チェンナイ）の皮革産業の中心は牛皮よりも羊皮・山羊皮にあった。他のインドの拠点からの輸出が原皮にとどまっていたのに対し，マドラスは早くから半なめし皮を輸出していた。1920年代までには，タミル・ナードゥ州はなめし皮の主要生産地としての地位を築いた。1931年にはマドラスの皮なめし業者の数は776に及び，10,000人を雇用するまでに成長していた。

26) 本項の記述は，Kennedy 1999, Kennedy 2005, Pillai 2000, Damodaran & Mansingh 2008, Sarkar 2010, Vaithegi 2007, に基づいている。

タミル・ナードゥ州の皮革産業の特徴は、当初から輸出志向的であり、また生産ユニットが家内工業的というよりは、むしろ工場ベースであったことである。タミル・ナードゥ州の皮なめし業はブーツ（軍靴）生産の需要に答えることで発達した。第一次世界大戦前およびその最中に、マドラス郊外のパラバラム（Pallavaram）とマドラス西方200キロに位置するアンブール（Ambur）でブーツの生産工場が目覚ましく発達し、まもなくノース・アルコット（North Arcot）地域に広く拡散した。

タミル・ナードゥ州の皮革ビジネスを担っていたのは当初はヨーロッパ人であったが、やがて皮革だけでなく、木材、種子、羊毛、樹皮等をも取引する中で富を蓄積したムスリム商人が、優勢になった。1860年代にグジャラート州のカッチ地方から移動してきた大商人たちは、今日でもタミル・ナードゥ州の大規模な皮革ビジネスを支配している。

マドラス地域（クロムペット＝パラヴァラムを含む）に加えて、ヴェロール地域（Vellore）のパラールバレー（Palar Valley）やエローデ、トリチー、ディンディグルも皮革産業のクラスターを形成している。

タミル・ナードゥ州でも皮なめしに従事している労働者の多くは、指定カーストのチャッキリヤン（Chakkiliyan）やパライヤン（Paraiyan）である。しかし伝統的に皮革に携わる指定カーストではない数多くの農民出身者やムスリムの労働者もあり、チャッキリヤンやパライヤンは皮革にかかわる最も「穢れた」作業に従事している。

タミル・ナードゥ州の皮革・皮革製品産業に関する基礎的データは、著しくかけている。表37は、1990年時点での皮なめし業者の都市別分布である。全体で536のユニットがある。このうち大中規模ユニットの数は41で、全体の7.6%を占めている。表38は、パラールバレー地域での皮なめし業者の都市別分布である。全体で519のユニットがあり、このうち大規模ユニットの数は20（全体の3.9%）、大中規模ユニットの数は89（全体の17.1%）である。

ピライの調査によると、タミル・ナードゥ州の皮なめし業者のうち、原

表37 タミル・ナドゥ州の皮なめし業者数：1990年

立地	小規模ユニット	大中規模ユニット	合計
Madras	107	6	113
Vaniyambadi	97	4	101
Ranipet	84	10	94
Ambur	61	13	74
Dindigul	48	1	49
Pernambut	44	0	44
Erode	40	1	41
Trichy	26	1	27
Vellore	11	4	15
Melvisharam	13	0	13
Coimbatore	2	1	3
Gudiyatham	3	0	3
合計	536	41	577

出所：Pillai 2000: 30.

表38 パラールバレーの皮なめし業者クラスター

立地	皮なめし業者数	企業規模			
		零細	小規模	中規模	大規模
Ranipet	202	162	19	15	6
Melvisharam	37	9	14	11	3
Ambur	67	29	11	18	9
Vaniyambadi	136	121	11	3	1
Pernambattu	77	30	24	22	1
合計	519	351	79	69	20

出所：Kennedy 1999: 1677

皮から最終仕上げまでを担当する「完全統合型」ユニットは21%にとどまっており、大半は皮なめしの一工程を担当している。原皮から半なめしまでの第一工程は、中央政府の留保政策によって小規模部門に留保されている。しかし半なめし皮から仕上げ革までの第二工程を担当する小規模ユニットも23%にのぼる。また多くの小規模なめし業者は、皮なめし工程だけを行うジョブワーク・ベース（賃仕事）で活動を行っている。完全統合型企業の場合、第一工程を実施するためにはライセンス所得が必要とされる（Pillai 2000: 30-32）。

同州の革製品および最終仕上げ革の輸出業者の数は289である。輸出来

者の大半は、原皮、半なめし皮、および仕上げ革を小規模のなめし業者から購入している。革製品（革靴、革衣服、革靴部品）を輸出している主導的な輸出企業は、小規模な皮なめし業者と長期的な購入契約を結んでいる（Pillai 2000: 32-33）。

デーブ・クスム・ダスの調査によると、チェンナイのクラスターでは総生産額の40%は仕上げ革と革靴及び靴部品であった。残りは、各種革製品、革衣服、革手袋であった。しかし輸出額の半分以上のシェアは革靴が占めている。約50社の革靴の製造業者がある。このうち4社は統合型大規模企業である。2006/07年度の革靴輸出額は38.1億ルピー、靴部品輸出額は45.0億ルピーであった（なお表39は、タミル・ナードゥ州の1992/93年度から1996/97年度の皮革・皮革製品輸出額の推移である。参考までに掲げておく）。輸出先はEU、英国、米国である。世界の主要な靴ブランド企業（Clarks, Versace, NEXT, Hugo Boss, Florsheim, K Shoes, Liz Claiborne, Guess, 等々）の大半がチェンナイ・クラスターにアウトソースしている。このクラスターで生産された革靴の90%が輸出されている。またほとんどの輸出志向企業ユニットは機械化されている。アウトソース元先の海外企業の要請に応じて、原材料やその他アクセサリは輸入されている。また輸出指向ユニットでのフロアーレベルでの女性労働者の比率は90%に達しており、男女間労賃格差はなく、月ぎめの固定給が支払われている（Deb Kusum Das in Sarkar 2011）。

パラールバレー（ヴェロール地区）の中心都市の一つであるアンブールについては、2005年のバイテギの調査がある（Vaithegi 2007）。アンブールは「皮なめしのアップグレードおよび革製品製造という点でパラールバレーの中で最も成功した都市」（Kennedy 1999: 1676）である。バイテギによると、アンブール市の革靴製造ユニットは50であり、その分布は大規模ユニット16、中規模ユニット6、小規模ユニット23、零細ユニット5であった。またアンブールの革靴産業の雇用者数は2万人であるが、このうち女性労働者が16,000人であった。大中規模ユニットはそれぞれ国際的ブラン

表39 タミル・ナドゥ州からの皮革・皮革製品の輸出

品目	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
	パーセンテージ・シェア (%)				
仕上げ革	40.5	32.0	37.9	34.1	29.7
革靴	13.3	14.4	13.0	14.6	16.9
靴部品	20.8	22.6	20.3	22.4	23.8
革衣服	18.8	23.0	21.3	21.5	21.0
革製品	6.6	8.1	7.5	7.5	8.6
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計(100万USDドル)	420.8	514.0	609.8	687.9	644.4
全インドからの輸出額に占めるタミル・ナドゥ州のシェア (%)					
仕上げ革	83.9	77.6	77.0	75.4	71.6
革靴	47.0	46.3	33.3	35.2	35.9
靴部品	49.1	58.4	63.7	75.7	76.9
革衣服	33.6	44.0	42.9	42.8	35.9
革製品	14.7	23.1	20.0	16.0	22.9
合計	45.5	50.4	48.2	47.0	46.4

出所：Pillai 2000: 76

ド靴企業のために生産を行っている。製品は、イタリア、ドイツ、米国、ポルトガル、スイス、フィンランド、オランダ、英国、オーストリア、フランス、デンマーク、スロバキア、ギリシャ、中国に輸出されている。大中規模ユニットは工程の一部を中規模ユニット、小規模ユニット、零細ユニット、そして家計ベースの労働者（内職）に下請けに出している。ひるがえって、小規模ユニットの一部はさらに零細ユニットおよび家計ベースの労働者（内職）に下請けにだしている。

3. GVCの中のインド靴産業

3-1 インドの靴の生産・国内消費・輸出：概観

前述したように、皮革輸出審議会（CLE）によると、2020/21年度時点でインドは中国に次いで世界第2位の靴生産国である。2018年の生産量は25.8億足であった。また2017年にインドは米国を抜き、中国に次ぐ世界第2位の靴消費国となった。2018年の消費量は26.1億足であった。

靴（革靴＋非革靴）の輸出額は、2020/21年度でインドの皮革・靴産業輸出額の45.62%を占めた。靴輸出の内訳は（2018/19年度）、紳士用58%、婦人用30%、子供用9%、その他3%、であった（CLE）。インドは靴の輸出国としては世界第6位であり、その輸出量は2.62億足、世界全体に占めるシェアは1.8%である（KPMG 2020: 9）。

このデータを2015年時点と比較してみよう。この時点でも、インドは中国について世界第2位の靴生産国であった。インドの靴生産量は22億足、世界全体の9.6%であった。一方靴の輸出国としては世界第7位であり、靴の輸出量は2.06億足、世界全体に占めるシェアは1.4%であった（Raaj, Prasad, & Pieper 2016: 11）²⁷⁾。

つまり、近年のわずか3年の間に、生産量は22.0億足から25.8億足へと1.17倍になったが、輸出量は2.06億足から2.62億足へと1.27倍になり、生産量の伸び率を上回ったことは、記憶にとどめておく必要がある。それまでの動向と異なっているためである。

表40は、2007年と2015年のインドの靴の生産量、輸出量、国内販売量を示したものである。この8年間に生産量は14.11億足から22億足へと1.56倍に、また輸出量は1.5億足から2.06億足へと1.37倍に、そして国内販売量は12.61億足から19.94億足へと1.58倍になった。国内販売量の伸び率のほうが輸出の伸び率を上回っていた。また生産量のほぼ90%（2007年の場合は89.4%、2015年の場合は90.6%）が国内販売である。2007年のデータをみても、革靴の場合、生産量9.09億足のうち輸出量は9,300万足に対して国内販売量は8.16億足であり、それぞれの比率は10.2%、89.8%であった。一方、非革靴の場合、生産量10.56億足のうち輸出量は5,700万足に対して国内販売量9.99億足であり、それぞれの比率は5.4%、94.6%であった。革靴の場合には全生産量のほぼ90%が、そして非革靴の場合は全生産

27) 輸出額をみると、インドの順位はさらに低く世界第11位であり、世界全体に占めるシェアは2%であった。また靴1足あたりの平均輸出価格でみても世界第11位で、11.92ドルであった（Raaj, Prasad, & Pieper 2016: 11）。

表40 インドの靴の生産量，輸出量，国内販売量

		2007年	%	2016年	%
生産量		14.11億足	100.0	22億足	100.0
	革製	9.09億足	46.2		
	輸出	9,300万足	4.7	1.15億足	5.2
	国内販売	8.16億足	41.5		
	非革製	10.56億足	53.8		
	輸出	5,700万足	2.9	9,100万足	4.1
	国内販売	9.99億足	50.8		
輸出量		1.5億足	10.6	2.06億足	9.4
国内販売量		12.61億足	89.4	19.94億足	90.6

出所：Deloitte 2009: 38, Raaj, Prasad, & Pieper 2016: 11.

量のほぼ95%が，国内で販売されていた。

ところで，インドは靴の主要輸入国でもある。輸入額は徐々に増加している。2015年には，2.06億足の輸出量に匹敵する2.03億足を輸入した。輸入靴の67%はゴム・プラスチック靴である。ついで，革靴，その他タイプの靴，となっている。この結果，靴の国内消費量は，生産量（22億足）とほぼ同様の21.96億足であった。主要輸入元国は，中国，ベトナム，ネパール，インドネシア，バングラデシュであった（Raaj, Prasad, & Pieper 2016: 11）。輸入された靴の7割近くが中国からのものである（“Higher import duty sought on Chinese leather, footwear,” *The Economic Times*, April 21, 2019）。のみならず，レース，シューライニング，バックル，飾り，インソール，アウトソール，セルローズボード，シャンクボード，発砲プラスチック梱包素材といった原材料を中国から輸入している（Invest India 2021）。

3-2 国内市場

膨大な国内市場がある。国内市場はチャップルが支配的である（UNIDO 2010）。しかし生産された靴のほぼ90%が国内で消費されているとはいえ，靴の一人当たりの年間消費量はわずか1.7足でしかない（世界全体平均では3足，先進諸国平均では5足である）（HDFC Bank Investment Advisory

Group 2018)。換言すれば、一人当たり所得が増加するにつれ、将来とも国内消費量が大きく成長する可能性を秘めているといえる。

靴の市場はインドで最もよく組織された小売市場の一つである。デロワッテ報告は、2007年時点で靴販売総額の48%を組織部門小売が占めていると推計している（Deloitte 2009: 39）。これに対し、表41にみられるようにHDFC銀行投資顧問グループは、2015年のそれを26%と推計している（HDFC Bank Investment Advisory Group 2018）。いずれにせよ靴市場は、宝石・腕時計や民生用電子機器と並んで、組織部門小売が占めるシェアが最も高い品目の一つである。

表41 商品別組織部門小売の浸透率（%）

	2012/13	2016/17
組織部門小売額合計（10億USドル）	27	55
	浸透率（%）	
食品	1.5	3
アパレル	20	22
靴	24	26
宝石・腕時計	26	27
薬剤	8	10
民生用電子機器	23	25
生活用品	8	10
その他	10	12

出所：HDFC Bank Investment Advisory Group 2018.

組織部門靴市場は、大規模な国内ブランド企業および国際的ブランド企業によって支配されている。インド企業としては、Bata India Ltd., Khadim, Liberty Shoes, Relaxo Footwear Limited, Red Tape (Mirza International), Metro Shoes, Lotto, Lancer, Woodland, Paragon, Action, 等がある。また国際ブランド企業としては、Nike, Adidas India Marketing Private Limited, Puma Sports India Limited, Converse, Reebok, Fila, Aldo, Charles and Keith, Skechers, Asics, Crocs, Clarks, Bata, 等がある（Deloitte 2009, Invest India 2021）。

2007年時点で、国内販売の大半は「カジュアル靴」（61%）で、次いで

「エコノミー」(22%)であり、「プレミアム革靴」は7%である。他は、「プレミアム非革靴」3%、「スポーツ・アクティブ」が7%である。なお男性用50%、女性用40%、子供用10%であった (Deloitte 2009: 39)。

一方HDFC銀行投資顧問グループは、価格帯(2015年時点)によって「マス(一足500ルピー未満)」、「エコノミー(同500-1,000ルピー)」、「ミッド(同1,000-3,000ルピー)」、「プレミアム(同3,000ルピー以上)」の4つのカテゴリーに分類している。マス・セグメントは市場全体の54%を占めており、Relaxo, Paragon, Action Shoes, Lakhani Shoes, Ajanta Footwear, Lancer, 等の現地ブランドが支配的である。また「エコノミー」は30%、「ミッド」は10%、そしてプレミアムは6%の市場シェアを占めている。プレミアム・セグメントを支配しているのはおもにAldo, Charles & Keith, Kennen Cole, Clarks, 等の国際ブランド企業である (HDFC Bank Investment Advisory Group 2018)。

表42で小売店舗数をみてみると、Bata Indiaが1,293店舗と第1位である。バータ・インディア社の店舗網は500都市をカバーしており、組織部門市場シェアの25%を占めている。年産は2,100万足、年販売量は5,000万足を超える。次いで、Khadim India (753店舗)、Liberty Shoes (555店舗)、Adidas (500店舗)等と続いている (HDFC Bank Investment Advisory Group 2018)。

表42 靴ブランドの小売店舗数：2016年

Bata India	1293
Khadim India	753
Liberty Shoes	555
Adidas	500
Puma India	340
Metro Shoes	317
Reebok India	250
Relaxo Footweares	302
Nike India	200
Catwalk	150
Clarks India	54
Aldo	25
Charls & Keith	14

出所：HDFC Bank Investment Advisory Group 2018.

店舗数でも、市場シェアをみても、総じて現地系企業のほうが外資系企業をはるかに上回っている。

注目されるのは、スポーツ靴の分野で、インドで販売事業を展開している国際的なブランド企業であるAdidas, Reebok, Nike, Puma, Filaが、インド現地企業のLakhani Footwear Pvt. Ltd.やM&B Footwear等に製造を委託していることである (Steyns 2007: 47)²⁸⁾。とくに注目されるのは、外資系(台湾)企業のLotus Footwear Enterprises Ltd.とApache Footwear India Pvt. Ltd.がそれぞれナイキとアディダスの靴を生産していることである (Invest India 2021)²⁹⁾。また外資との合弁企業として、Clarks Future Footwear の事例がある。英国のC&L Clarks社とインドのFuture Lifestyle Fashions社との50:50合弁企業で、設立は2010である(Invest India 2021)。

2007社年時点で、組織部門靴産業の生産規模は300億ルピーであったが、このうち10%がグローバル企業のための製造を行っていたと推計されている (Steyns 2007: 47)³⁰⁾。

28) M&B Footwear はリークーパー (Lee Cooper) の靴の排他的製造権および販売権を持っている。またLakhani Footwearはアディダス委託生産を行っているが、そのためアディダスは数年間にわたって製造工程改善のために時間を費やした (Steyns 2007: 47)。こうした現地企業への製造委託は、インドの消費者にとってスポーツシューズは日用消費財と認識されており、安価なものを選択する傾向が強いためである。外資系企業は、インド現地企業と同様の価格帯を設定する必要に迫られている。ただし、高価格帯のものは輸入されている (Mukherjee, Goswami, Goyal & Satija 2010: 38-39)。

29) ロータス・エンタープライズは、タミル・ナードゥ州チェヤールのSIPCOT (タミル・ナードゥ州産業振興公社工業団地) に工場がある。台湾の豊泰 (Feng Tay) グループの子会社である。インド進出は2007である。豊泰は、台湾、インドの他に中国、インドネシア、ベトナムでも生産工場を操業している。ナイキのスポーツシューズ他を製造・販売している。豊泰は、全世界のナイキシューズの6分の1を生産している。一方、アパッチ (Apache) も1990年に設立された台湾企業である。1992年以降、アディダスの世界最大の製造業者である。インドの他に、中国の清遠市とベトナムに工場を持っている。インド法人は、2006年に設立された。アーンドラ・プラデシュ州タダに工場がある。

30) 靴部品部門での外資との合弁企業として、Conceria Virginia, Mondial, Soulfificio Malaspina, Top Fondi (以上イタリア企業), Fagus, Lammertz Industrinadel GmbH. (以上ドイツ企業), Zahonero Virgili Sl., Obrador Adhesive Internacional Sl. (以上スペイン企業), Xie Zhan Moulds, Dongguan (以上中国企業), などがある(Steyns 2007: 17)。

3-3 輸出市場

表43は、革靴の輸出先を国別にみたものである。英国、米国、ドイツが三大輸出先である。

革靴輸出先の大半はヨーロッパ諸国と米国である。これ以外では、2011/12年度以降目覚ましく成長しているUAEが目立つ。表44は、2008年時点でアジアの主要革靴輸出国4か国の輸出先を比較したものである。中国は半分以上を米国に輸出している。ベトナムとインドネシアの輸出も20%以上は米国向けである。それに対し、インドの場合米国向けは10%を超える程度であった。しかし前表からわかるように、2014年以降は米国向け輸出のシェアは顕著な増加傾向をみせ15%前後にまで高まっている³¹⁾。デロワッテ報告は、インドからの革靴輸出がヨーロッパ諸国に偏重し、米国のシェアが小さいこと（とくに中国と比較して）に着目している。その理由として、インドの革靴生産体制は、少量発注で多様な製品を求めるというヨーロッパ市場の要望に見合っており、逆に大量発注を求める米国市場の要望に見合っていないという点を強調している（Deloitte 2009: 25）。

2014年以降に見られる米国向け輸出の急増は、こうした状況が最近大きく変化している様子を示唆している。米国はほとんどの靴（96%）を輸入しているが、すべて契約企業からのものである。2008年時点で輸入シェアの86.9%を中国が占めている。ベトナムが2位でそのシェアは5.0%、そしてインドのシェアは0.5%にすぎなかった（Packaged Facts 2009: 6-7, 42-44）。インドのシェアは今なお小さいとはいえ、米国市場向け輸出が顕著な増加傾向を見せ始めてきたことは、インドの靴産業の将来の在り方を大きく変化させる要因である。

表45は、CLEがまとめたもので、革靴をインドにアウトソースしている欧米系企業の一覧である。この表をみると、かなり多くの国際ブランド企

31) もっとも1995/96年度から2000/01年度にかけて米国のシェアは20%を超えていた。

表43 インドからの革靴の輸出額：主要国別（単位：100万USドル）

国名	1991/92	1995/96	2000/01	2003/04	2005/06	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013	2014	2015	2016	2017
UK	54.2	56.3	100.8	124.6	164.2	195.8	208.2	241.4	247.1	296.5	339.7	380.5	399.5	451.3	496.0	483.7	424.8	400.8
ドイツ	80.5	67.6	48.9	110.8	140.9	171.0	217.2	246.8	229.7	224.3	286.7	353.8	275.0	357.4	402.7	315.2	324.6	340.0
USA	81.3 (14.3)	97.2 (22.0)	104.1 (21.6)	121.1 (15.3)	131.1 (12.4)	131.1 (12.5)	127.2 (10.3)	136.9 (9.2)	163.0 (10.6)	123.6 (8.2)	143.0 (8.1)	183.1 (8.8)	227.6 (11.0)	305.2 (11.7)	360.2 (12.0)	425.8 (15.4)	458.5 (16.7)	405.6 (14.6)
イタリヤ	40.7	8.3	12.8	58.3	91.0	134.4	186.1	229.8	221.1	210.0	219.7	219.8	163.7	192.8	195.2	144.2	144.1	132.7
フランス	14.0	11.2	19.5	37.7	56.9	74.5	99.8	116.0	119.2	144.6	155.0	159.3	156.5	193.0	208.2	175.7	162.8	178.9
スペイン	0.7	1.0	3.9	19.5	43.3	63.7	64.6	76.7	91.9	95.9	112.1	113.9	101.5	124.1	135.4	114.3	102.2	91.0
オランダ	3.8	6.0	11.2	17.6	29.5	33.0	48.6	72.9	76.2	65.1	61.9	101.7	92.1	99.1	102.5	85.3	74.8	80.5
UAE	2.9	5.5	8.6	11.7	20.0	25.8	34.6	39.2	39.4	39.5	41.8	62.1	75.5	106.7	178.8	170.2	118.0	102.3
合計	567.2	440.9	481.9	653.4	790.0	1045.2	1236.9	1489.4	1534.3	1507.6	1758.7	2077.3	2066.9	2609.8	2990.7	2771.0	2747.9	2786.0

*大字（1991/92年度から2005/06年度まで）は革靴のみの数値。他は、革靴＋非革靴＋靴＋靴アッパーを含む数値。

**会計年度は4月1日から翌年の3月31日まで。

***カッコ内は合計に占めるシェア（％）。

出所：NPC 2009: 26, Vanimireddy, Subashimi, & Haish 2014: 9826-9827, Hussain 2016: 4, ITPO 2017.

表44 アジアの主要革靴輸出国の輸出先別シェア（％）：2008年

輸出先国	中国	ベトナム	インドネシア	インド
USA	51.1	21.6	21.1	11.9
ドイツ	2.1	14.6	11.4	15.7
フランス	1.2	7.5	2.5	7.8
UK	2.7	12.7	10.4	18.5
イタリヤ	1.4	4.2	8.4	13.8
日本	3.0	1.9	2.6	0.2

出所：Sarkar 2011: 6.

表45 革靴をインドからアウトソースしている国際ブランド

Acme	Ann Taylor	Bally	Charter Club	Clarks
Coach	Cole Hann	Daniel Hector	Deichmann	DKNY
Double H	ECCO	Elefantan	Etienne Aigner	Florsheim
Gabor	Geoffrey Beene	Guess	Harrods	Hesley
Hugo Boss	Hush Puppies	Kenneth Cole	Liz Claiborne	Marks & Spencer
Nautica	Next	Nike	Nunn Bush	Pierre Carding
Reebok	Salamander	Stacy Adams	Tommy Hilfiger	Tony Lama
Versace	Yves St. Laurent			
Armani	Bata	Brasher	Bugatti	Calvin Cline
Camper	Christian Dior	Diesel	Docksteps	Esprit
French Connection	Geox	H&M	Johnson & Murphy	Kickers
Lacoste	Legaro	Llyod	Massimo Dutti	Mercedesz
Rockport	Sioux	Ted Baker	Timberland	
Laurent	Zara	Zegna		

出所：Italian Trade Commission 2010: 12; ICN 2017: 5.

業がインド企業に製造委託（アウトソース）をしているが、企業数の多さは必ずしもグローバル・サプライの規模の大きさを示すものではない³²⁾。委託生産の規模はかなり限られている。例えばインド最大の靴製造企業であるBata Indiaは毎年6,000万足を超える靴を生産しているが、このうち輸出されているのは300万足にすぎない。輸出先は、西欧、中東、極東諸国であるが、大半は英国およびフランス消費者向けのプライベート・ラベル（相手先ブランド名での生産）でのキャンバスシューズ（アッパーが布製で、靴底がゴム製のもの）である(Srividya & Sreedhar 2015: 25-26)。

32) 例えば、アグラに生産拠点を構えるテージ・グループ (Tej Group) (1962年設立) は、欧米ブランドのBalducci, Deichmann, Hush Puppies (Bata), Rieker のサプライヤーである。同時に、TFSとAZAという2つの自社製ブランドを持っている。日産15,000足（その内訳は、インジェクション・フットウェア3,000足、手製およびサン・クリスピーノ靴7,000足、セメント製靴5,000足）である (Raaj, Prasad, & Pieper 2016: 24)。この情報から判断する限り、テージ・グループは複数の欧米企業のサプライヤーである。またハッシュ・パピーズの場合はパータ社（米国ハッシュ・パピーズ社のインドでのライセンス製造企業）からの下請けである。パータ社が販売するハッシュ・パピーズ・ブランドの主な販売先はインド国内市場である。

おわりに

製造業品生産のグローバル展開（GVC）は、国境を越えた生産のフラグメンテーションを伴ってきた。この展開は、付加価値貿易を生み出すことになった。その結果、粗輸出額に占める外国付加価値のシェアが高まってきた。輸出品を生産するために必要な中間投入財を他国に大きく依存するような生産体制の出現である。しかしアツコララが明らかにしたように（Athukorala 2011）、他国と比較してインドの国際生産ネットワークへの参加率は著しく低い。2006-07年時点で、製造業品輸出額に占めるネットワーク製造業品輸出額（合計）の比率は、世界全体の比率が50.9%であるのに対し、インドはわずか14.2%である。またインドの場合、部品輸入のネットワーク製品率が22.9%であるのに対し、部品輸出のネットワーク製品率は10.4%である。換言すれば、国際的部品調達の主目的がこうした製品の輸出向け生産基地になることではなく、国内で最終財を生産するためであることを示している（表46参照）。インドは「すぐれて内向きな」あるいは

表46 工業製品輸出入に占めるネットワーク製品のシェア（%），2006-07年

国名	輸出			輸入		
	部品	最終組立	ネットワーク製品 合計	部品	最終組立	ネットワーク製品 合計
日本	34.4	26.2	60.3	29.9	21.9	51.7
中国	25.6	26.2	51.8	44.0	19.8	63.7
台湾	44.2	21.6	65.8	38.9	16.8	55.7
韓国	44.2	25.4	69.5	31.9	17.4	49.3
インドネシア	21.5	16.8	38.4	21.8	15.8	37.7
マレーシア	53.6	25.1	78.8	50.0	22.0	72.0
フィリピン	71.7	15.6	87.3	61.3	17.4	78.6
シンガポール	49.3	17.2	66.5	60.4	17.3	77.7
タイ	29.9	33.0	62.9	36.1	12.4	48.5
ベトナム	11.0	7.6	18.5	19.1	9.7	28.8
インド	10.4	3.8	14.2	22.9	17.0	39.9
先進諸国	25.2	23.6	48.8	23.4	25.5	48.9
発展途上国	29.2	24.3	53.6	33.6	19.9	53.4
世界全体	27.1	23.8	50.9	27.3	23.3	50.7

出所：Athukorala 2011: 75.

「すべてを国内で生産する」傾向がとて強い国である、といえよう。

アッコララの推計が国レベルでのものであるのに対して、ゴルダーたちはインドがどの程度GVCに組み込まれているかを検討するために、個別産業レベルごとに輸出に占める輸入集中度（外国付加価値が占めるシェア）を計測した。世界産業連関データベース（WIOD）を用いた分析である（Goldar, Das, Sengupta, & Das 2017, Das & Kukreja 2020）。

表47は、ゴルダーたちが行った推計の中から、これまで筆者がとりあげてきたいくつかの産業（漁業＝エビ、既製服＝アパレル、トラクター、自転車、宝石・宝飾業＝ダイヤモンド、そして本稿でとりあげた革靴と皮革・皮革製品）を取り出したものである³³⁾。1998/99年度から2013/14年度までの四つの時点がカバーされている。革靴および皮革・皮革産業の外国付加価値(FVS)は、漁業を除いて他産業よりもはるかに小さい。典型的な現地資源依存型産業である。しかし皮革・皮革製品のFVSがほとんど変化していないのと比較すると、革靴のFVSは2003/04年度の9.84%から2013/14年度の16.77%へと顕著に高まっていることがわかる。インドの革靴産業が、GVCに巻き込まれる程度が深化しつつあることを示唆するものである。

さらに2018/19年度において、インド革靴の輸出増加率1%に対し非革靴の輸出増加率は13.7%であり、今後ともこうした傾向が持続するものと予

表47 商品別輸出に占める国内付加価値と外国付加価値の推移（%）

商品	外国付加価値(FVS)				国内付加価値(DVS)			
	1998/99	2003/04	2007/08	2013/14	1998/99	2003/04	2007/08	2013/14
漁業	2.94	5.70	5.91	*	97.06	94.30	94.09	*
既製服	9.01	13.25	16.44	22.41	90.99	86.75	83.56	77.59
革靴	10.76	9.84	11.83	16.77	89.24	90.16	88.17	83.23
皮革・皮革製品	13.95	10.86	11.90	11.46	86.05	89.14	88.10	88.54
トラクター・農業機器	14.41	20.27	30.20	30.59	85.59	79.73	69.80	69.41
自転車・サイクリングギア	17.53	16.03	22.52	30.09	82.47	83.97	77.48	69.91
宝石・宝飾品	*	47.60	36.61	51.08	*	52.40	63.39	48.92

出所：Goldar, Das, Sengupta, & Das 2017: 16-19, Das & Kukreja 2020: 12-13.

33) 絵所2015, 絵所2018, 絵所2019, 絵所2020, 絵所2021.

測されている。世界的にはすでに非革靴産業が主流になっており、世界靴消費量の86%が非革靴である。インド国内市場でも、靴市場の59%が非革靴で占められている。この59%の内訳は、テキスタイル製靴およびその他製靴が46%、スポーツシューズが13%である(KPMG 2020: 10-11)。これらの事実もまた、わずかではあるがインドからの靴輸出の構造がGVC型になりつつあること、さらに国内の靴の消費構造もラグを伴いながらも先進諸国に見られる靴の消費構造へと近づきつつあることを示している。

第二次大戦後、日本から始まり台湾・韓国をへて、タイ、インドネシア、中国、さらにベトナムへと主要生産国（サプライヤー）の変遷を伴って発展してきた靴産業の国際的変遷ストーリーは、今なおここで留まっている。メルクが指摘するように、「1990年代後半以降、主要な新生産国は現われていない」（Merk 2011: 95）。

はたして近い将来インドがGVC型スポーツシューズの「主要な生産国＝輸出国」となるかどうか、興味尽きない点であるが、将来の歴史が過去の上に成り立つとすれば、そうした道を辿ることは容易ではなさそうである。インドの靴産業は国内市場中心に発達をとげてきたし、今後ともこの傾向には変わりがないであろう。またインドの大規模な製靴企業はすでに自らのブランドを所有している。彼らは国際下請け企業（サプライヤー）となる道を選択するよりも、むしろ自らのブランド名での国際化を目指す道を選択するであろう。

インドの靴産業は、今後ともGVCへの参加が深化するものの、その深化のあり方は中国やベトナムやインドネシアが選択したような「輸出志向産業」（外国市場での販売を主目的とする産業）としての深化ではなく、国内市場向け販売の延長線上での国際化の深化となるであろう。

〈参照文献〉

- 絵所秀紀 2014.「東南アジアにおけるテキスタイル&アパレルの産業ダイナミックスー予備的分析枠組みー」『経済志林』81-2/3/4: 239-315.
- 絵所秀紀 2015.「インド・タミル・ナドゥ州ティルプールの綿ニットウェア集積地の形成と展開ー研究史の整理をかねてー」『経済志林』82-4: 25-83.
- 絵所秀紀 2018.「国際価値連鎖とインドの自転車産業」『経済志林』86-2: 1-66.
- 絵所秀紀 2019.「インドにおける農業機械化進展の特徴ートラクターを中心にー」『経済志林』87-1/2: 201-281.
- 絵所秀紀 2020.「外貨獲得産業としてのインド・エビ養殖業の発展」『経済志林』88-1/2: 179-237.
- 絵所秀紀 2021.「インドにおけるダイヤモンド産業の勃興と発展」『経済志林』88-4: 547-585.
- 押川文字 1995.「原皮流通の変化と『皮革カースト』」柳沢悠編『暮らしと経済』(叢書カースト制度と被差別民・第4巻, 所収(第9章), 明石書店).
- 川上桃子 1999.「ビジネス・ネットワークと産業成長ー台湾・韓国製靴工業の事例ー」(『東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題: グローバリゼーションへの積極的対応』所収: 127-151. アジア経済研究所)
- Athukorala, P. 2011. "Production Networks and Trade Patterns in East Asia: Regionalization or Globalization?," *Asian Economic Papers*, 10-1: 65-95.
- Chakrabarti, Manali & Rahul Varman 2009. "Labour in Global Value Chains: A Study of the Leather and Footwear Manufacturing Cluster of Kanpur," *Aspects of India's Economy*, 47: 1-21 (<https://rupe-india.org/47/leather.html>).
- Clothier, Anthony 2005. *The Chinese Footwear Industry and Its Influence on the World Trade*, UNIDO.
- Damodaran, Sumangala & Pallavi Mansingh 2008. *Leather Industry in India*, CEC Working Paper, Centre for Education and Communication, New Delhi.
- Das, Keshab ed. 2005. *Indian Industrial Clusters*, Hants: Ashgate.
- Das, Deb Kusum, & Prateek Kukreja 2020. *Value Addition, Jobs and Skills: A Study of India's Exports*, Working Paper 392, ICRIER.
- Deloitte 2009: *Enhancing Firm Level Competitiveness: Indian Leather and Footwear Industry* (<https://www.yumpu.com>).
- Dwivedi, Mridula & Rahul Varman 2005. "Industrial Clustering and Cooperation: The Kanpur Saddlery Cluster," in Das ed. 2005.

- Gereffi, Gary 1994. "The Organization of Buyer-Driven Global Commodity Chains: How U. S. Retailers Shape Overseas Production Network," in Gereffi & Korzeniewicz eds. 1994.
- Gereffi, Gary & Miguel Korzeniewicz eds. 1994. *Commodity Chains and Global Capitalism*, Praeger: Westport, Connecticut, London.
- GOI (Government of India) 1930. *Report of the Hides Cess Enquiry Committee, Volume I The Report*, Calcutta.
- GOI (Government of India) 1943. *Report on the Marketing of Hides in India and Burma*, Delhi.
- GOI (Government of India) 1952. *Report of the Marketing of Hides in India (Second Edition)*, Delhi.
- GOI (Government of India) 1967. *Report on the Marketing of Hides in India*, Nagpur.
- GOI (Government of India) 1972. *Report of the Committee on the Development of Leather and Leather Manufactures for Export*, New Delhi.
- GOI (Government of India) 1985. *Report of the Review Committee on Leather & Leather Manufactures for Export*, New Delhi.
- GOI (Government of India) 2007. *Diagnostic Study Report for Leather Footwear Cluster, Agra*, Ministry of SSI. Small Industries Service Institute.
- GOI (Government of India) 2011. *Report of Working Group on Leather & Leather Products, Twelfth Five Year Plan Period (2012-17)*.
- Goldar, Bishwanath, Deb Kusum Das, Sreerupa Sengupta, & Pilu Chandra Das 2017. *Domestic Value Addition and Foreign Content: An Analysis of India's Exports from 1995 to 2011*, Working Paper 332, ICRIER.
- Guthrie, A. 1934. *Handbook of the Tanning Trade of South India*, Department of Industries, Madras, Bulletin No. 49.
- HDFC Bank Investment Advisory Group 2018. *Footwear Sector: Sector Update* (<https://www.scribd.com>).
- ICN (India Committee of the Netherlands) 2017. *Do Leather Workers Matter? Violating Labour Rights and Environmental Norms in India's Leather Production* (www.indianet.nl).
- Italian Trade Commission 2010. *Indian Leather & Tanning Industry Profile 2010* (<https://es.scribd.com>).
- ITPO (India Trade Promotion Organisation) 2017. *About Indian Footwear Industry* (<https://indiatradefair.com>).

- Kennedy, Loraine 1999. "Cooperating for Survival: Tannery Pollution and Joint Action in the Palar Valley (India)," *World Development*, 27-1: 1673-1691.
- Kennedy, Loraine 2005. "Variations on the Classical Model: Forms of Cooperation in Leather Clusters of Palar Valley, Tamil Nadu," in Das ed. 2005.
- Knorringa, Peter 1996. *Economics of Collaboration: Indian Shoemakers between Market and Hierarchy*, New Delhi/Thousand Oaks/London: Sage Publications.
- Knorringa, Peter 1999. "Agra: An Old Cluster Facing the New Competition," *World Development*, 27-9: 1587-1604.
- Knorringa, Peter 2005. "An Italian Model and an Indian Reality: Searching for a Way-Out of Deteriorating Sweatshop Conditions," in Das ed. 2005.
- Korzeniewicz, Miguel 1994. "Commodity Chains and Marketing Strategies: Nike and the Global Athletic Footwear Industry," in Gereffi & Korzeniewicz eds. 1994.
- KPMG 2020. *White Paper -Advanced Technologies in Non-Leather Footwear* (www.dcmsme.gov.in).
- Lan, Hoang Thi Phuong, & Pham Thi Thanh Hong 2016. "An Analysis of Vietnamese Footwear Manufacturers' Participation in the Global Value Chain: Where They Are and Where They Should Proceed?" *VNU Journal of Science: Education Research*, 32-5E: 55-65.
- Memedovic, Olga & Heikki Mattila 2008. "The Global Leather Value Chain: The Industries, the Main Actors and Prospects for Upgrading in LDCs," *International Journal of Technological Learning, Innovation and Development*, 1-4: 482-519.
- Merk, Jeroen 2008. "Restructuring and Conflict in the Global Athletic Footwear Industry: Nike, Yue Yuen and Labour Code of Conduct," in M. Taylor ed., *Global Economy Contested: Finance, Production and the International Division of Labour*, Routledge.
- Merk, Jeroen 2011. "Production beyond the Horizon of Consumption: Spatial Fixes and Anti-sweatshop Struggle in the Global Athletic Footwear Industry," *Global Society*, 25-1: 73-95.
- Mukherjee, Arpita, Ramneet Goswami, Tanu M. Goyal, & Divya Satiji 2010. *Sports Retailing in India: Opportunities, Constraints and Way Forward*, Working Paper No. 250, ICRIER.

- Murthy, M. R. & Satyaki Roy 2010. *SME Clusters in India: Identifying Areas of Intervention for Inclusive Growth*, Institute for Studies in Industrial Development.
- NPC (National Productivity Council) 2010. *Productivity & Competitiveness of Indian Manufacturing Sector: Leather and Leather Products*.
- ONICRA 2014. *Emerging Trends: Indian Leather Industry* (<https://vdocuments.mx>).
- Packaged Facts 2009. *The Global Footwear Market: Athletic and Non-Athletic Shoes*, (www.packagedfacts.com).
- Pal, Sanjay & Rohita Kumar Mishra 2010. "Internationalization of Kolkata Leather Cluster: A Case Study," *Transnational Entrepreneurs and International SMEs in Emerging Economies: Drivers and Strategies*: 608-616.
- Pillai, Poonam 2000. *The state and Collective Action: Successful Adjustment by the Tamil Nadu Leather Clusters to German Environmental Standards*, Massachusetts Institute of Technology (<https://dspace.mit.edu>).
- Raaj, Vaibhav, Shashi Kant Prasad, & Anton Pieper 2016. *Walk a Mile in Their Shoes: Workers' Rights Violations in the Indian Leather and Footwear Industry*, Bonn: Change Your Shoes.
- Roy, Tirthankar 1994. "Foreign Trade and the Artisans in Colonial India: A Study of Leather," *The Indian Economic and Social History Review*, 31-4: 461-490.
- Roy, Tirthankar 1999. *Traditional Industry in the Economy of Colonial India*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sarkar, Sandip 2011. "A Case Study of Footwear Industry in India" (www.ihdindia.org).
- Scott, Allen J. 2005. "The Shoe Industry of Marikina City, Philippines: A Developing-Country Cluster in Crisis," *Kasarinlan: Philippine Journal of Third World Studies*, 20-2: 76-99.
- SINET (Sustainable Industrial Networks and Its Applications on Micro Regional Environmental Planning) 2004. *Indian Leather Sector Network Report: Sector Overview and SWOT Analysis* (<https://vdocuments.mx>).
- Sharma, Monica 1998. "Colonial Initiative: The Emergence of Leather Industry in Cawnpore (1861-1947)," *Proceedings of the Indian History Congress*, 59: 539-547.
- Sinha, Sanjay 1986. "Economics vs Stigma: Socio-Economic Dynamics of Rural

- Leatherwork in UP,” *Economic and Political Weekly*, 21-24: 1061-1067.
- Sinha, Saurabh & Sanjay Sinha 1991. “Leather Exports: An Illusory Boom?” *Economic and Political Weekly*, 26-35: M111-M116.
- Srividya, N. & V. N. Sreedhar 2015. “The Comeback of BATA: (Case Study),” *International Journal of Marketing & Financial Management*, 3-6: 9-30.
- Steyns, Roland 2007. *The World Respond to the Rapid Growth of South-Asian Footwear Supply*, UNIDO.
- Syed, Asif & Bianka Ray Chaudhury 2016: “Clustering—An Enabler to the Leather Footwear Exporting Indian SMEs,” *International Journal of Entrepreneurship and Development Studies*, 4-1: 1-22.
- Vaithegi, B. 2007. “Decentralised Production System and Labour Market Flexibility: A Study of Leather Footwear Industry in South India,” Paper to be presented at International Conference in Memory of Guy Mhone: On Sustainable Employment Generation in Developing Countries; Current Constraints and Alternative Strategies’, which is to be held from 25-27th of January, 2007, at Nairobi, Kenya (<https://www.networkideas.org>).
- Vanimireddy, Sambasiva, K. Subashini, & K. Harish 2014. “Management of HRD Requirements—A Case Study of Indian Footwear Industry,” *International Journal of Innovative Research in Science, Engineering and Technology*, 3-2: 9824-9829.

ホームページ

- AISHTMA (All India Skin & Hide Tanners & Merchants Association), www.aishtma.com
- CLE (Council For Leather Exports), “Analysis of Export Performance of Leather and Leather Products” (各年) . <http://leatherindia.org/>
- Invest India 2021. “Non-Leather Footwear Industry in India,” Strategic Investment Research Unit (SIRU), <https://www.investindia.gov.in>.
- Time & Effort (The Quality Japan Leather) 「革の基礎知識」。

(本稿は、科学研究費助成事業「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」基盤研究(A)(海外学術研究)代表者:佐藤隆広, 課題番号17H01652, の研究成果の一部である)